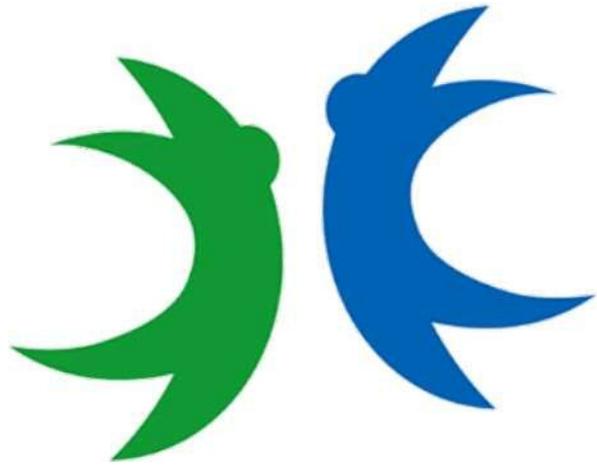


# 平成30年度 北杜市財務書類



令和2年3月

北杜市企画部財政課



# 目 次

1. はじめに	
地方公会計制度について	1
統一的な基準による財務書類について	1
2. 財務書類の体系	
財務書類の作成対象となる団体（会計）	2
財務書類の構成	3
3. 財務書類4表（一般会計）の概要	
貸借対照表	4
行政コスト計算書	7
純資産変動計算書	10
資金収支計算書	11
4. 財務書類から算出される主な指標	14
5. 住民一人当たりの財務書類	20
《作成区分別の財務書類》	
一般会計等財務書類	22
全体会計財務書類	46
連結会計財務書類	52
連結会計財務書類会計別内訳表	58

# 1. はじめに

## ■地方公会計制度について

地方公共団体における会計制度は、「現金主義、単式簿記（※1）」を採用しており、1年間の現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとのコストの把握が困難であるという問題もあります。

地方公会計制度により、企業的手法である「発生主義、複式簿記（※2）」を採用することで、従来の会計方式では見えにくかったコスト情報やストック情報の把握が可能となります。

地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、市民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、その補完として地方公会計制度で把握したコスト情報やストック情報が重要となってきます。

これまで、公会計を作成する基準は、「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「その他のモデル」が混在しており、その尺度が異なっていたことや、決算統計と異なり全国的な集計が行われていないことから、公会計に期待されている、他団体と比べることでの、財務構造の特徴や課題をより客観的に分析することが、困難な状況でした。

こうした中で、総務省は平成27年1月に、固定資産台帳の整備と、複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、全国で統一した基準のもと、財務書類を作成するよう、地方公共団体に要請しました。

## ■統一的な基準による財務書類について

本市においては、平成20年度決算から、「総務省方式改訂モデル」に基づいて財務書類を作成し公表してきましたが、平成29年度決算から「統一的な基準」による財務書類の作成及び公表を行うこととなりました。

そのため本市では、平成27年度から固定資産台帳の整備を始めるとともに、平成29年度予算からは、新たに導入した財務会計システムにより、取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う日々仕訳における財務処理を行い、統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

※1 「現金主義、単式簿記」・・・経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

※2 「発生主義、複式簿記」・・・経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

## 2. 財務書類の体系

### ■財務書類の作成対象となる団体（会計）

財務書類は、以下の区分に分けて作成されます。

- ①一般会計等財務書類・・・一般会計（普通会計）を対象としたもの
- ②全体財務書類・・・一般会計等財務書類に地方公営事業会計や地方公営企業会計を加えたもの
- ③連結財務書類・・・全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えたもの



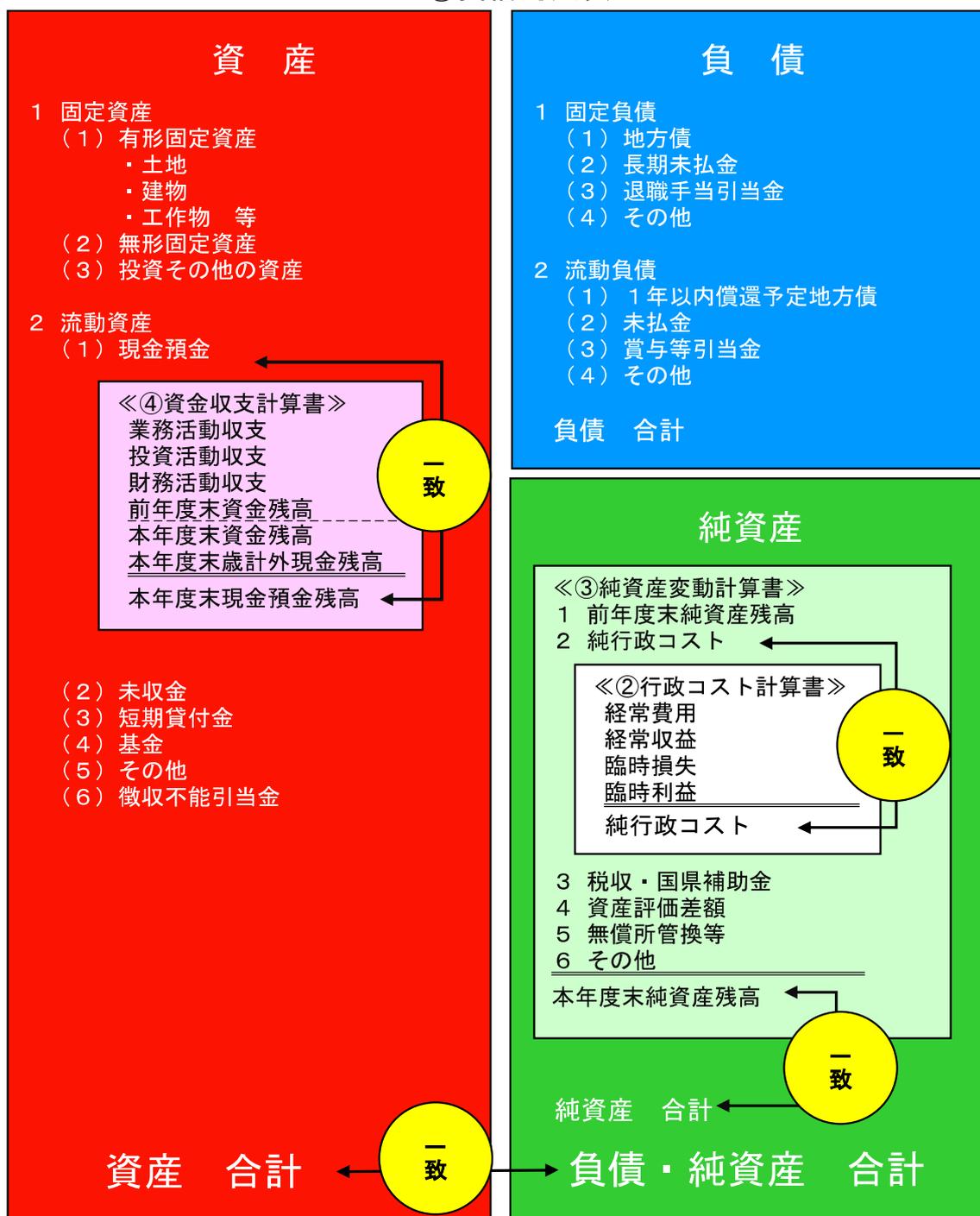
※公営企業法適用に向けた準備のため、準備期間中（令和元年度まで）は連結対象外となります。

## ■財務書類の構成

統一的な基準による財務書類は、「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③純資産変動計算書」「④資金収支計算書」の4表で構成されています。

4表がどのような関係性をもっているか1枚に表した場合は、以下のとおりです。

### 《①貸借対照表》



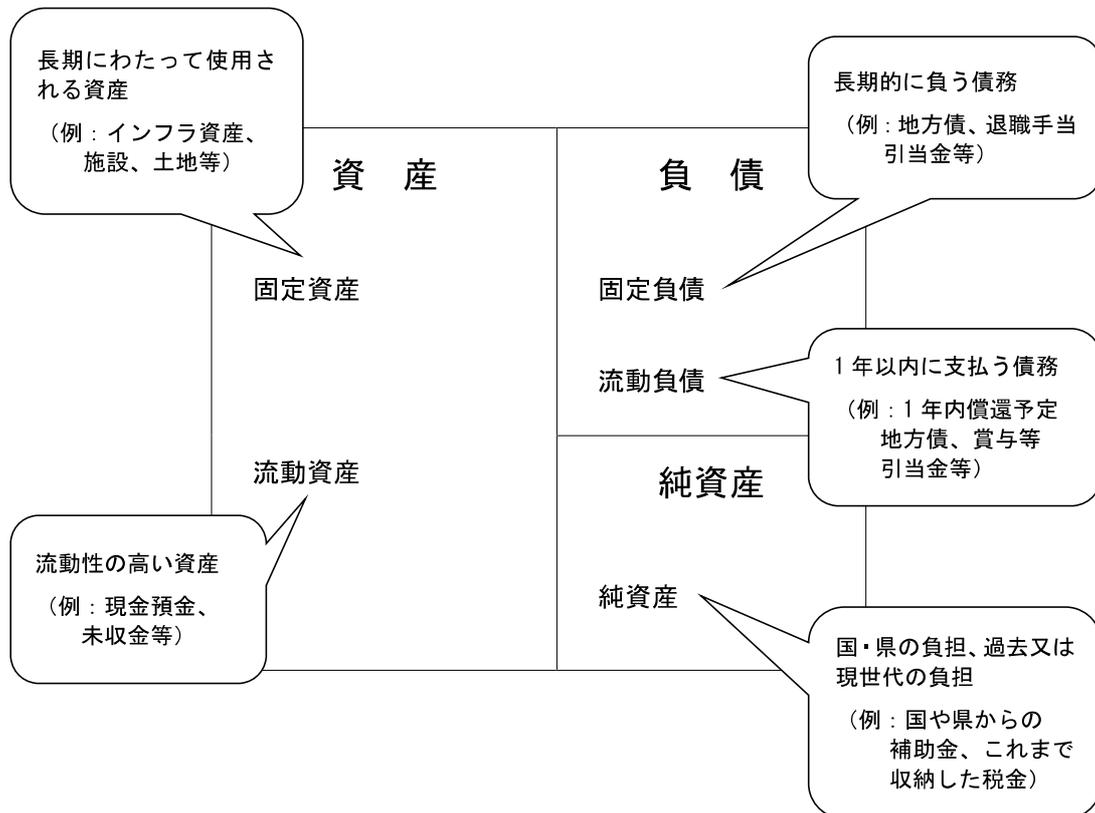
### 3. 財務書類4表（一般会計）の概要

#### ■貸借対照表〔略称：BS（Balance Sheet）〕

貸借対照表は、基準日（3月31日）時点における地方公共団体の財政状態（ストック）を明らかにすることを目的として作成されます。

そのため、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表となっています。

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右が均衡している表であることから、バランスシートとも呼ばれています。



《一般会計の資産は1,157億円、負債は242億円》

資産は、行政サービス提供能力を有するもの、資金流入をもたらすものに整理されています。平成31年3月31日時点における一般会計の資産の総額は約1,157億円であり、そのうち、庁舎や学校などの事業に要する「事業用資産」が484億円（41.8%）、道路などの「インフラ資産」が483億円（41.7%）となっています。

（単位：千円）

科目	H30年度 決算	H29年度 決算	前年度 対比	科目説明
<b>固定資産</b>	<b>108,626,532</b>	<b>109,329,701</b>	<b>△ 703,169</b>	
有形固定資産	97,123,456	98,063,260	△ 939,804	
事業用資産	48,390,873	47,273,331	1,117,542	学校、図書館等、事業に要する資産
土地	10,660,665	10,663,424	△ 2,759	
建物	31,162,582	31,772,702	△ 610,120	
工作物	3,434,628	3,103,888	330,740	
その他	3,132,998	1,733,317	1,399,681	建設仮勘定（完成前の資産）等
インフラ資産	48,280,787	50,357,786	△ 2,076,999	道路等の用に供される資産
土地	786,737	782,646	4,091	
建物	245,705	208,158	37,547	
工作物	46,160,647	48,875,471	△ 2,714,824	道路、橋梁等
その他	1,087,698	491,511	596,187	建設仮勘定（完成前の資産）等
物品	451,796	432,143	19,653	100万円以上の備品
無形固定資産	53,376	83,662	△ 30,286	ソフトウェア、借地権等
投資その他の資産	11,449,700	11,182,779	266,921	
投資及び出資金	200,037	200,037	0	第3セクター出資金等
投資損失引当金	△ 28,000	△ 28,000	0	出資金に対する引当金
長期延滞債権	437,352	455,547	△ 18,195	1年を超えて回収されていない債権
長期貸付金	39,023	39,023	0	1年を超えて回収される貸付金
基金	10,830,050	10,546,029	284,021	
減債基金	655,299	550,892	104,407	流動資産の財政調整基金以外の減債基金
その他	10,174,751	9,995,137	179,614	財政調整基金、減債基金以外の基金
徴収不能引当金	△ 28,762	△ 29,857	1,095	回収が見込まれない長期延滞債権見込等
<b>流動資産</b>	<b>7,035,073</b>	<b>9,099,871</b>	<b>△ 2,064,798</b>	
現金預金	1,542,346	3,635,149	△ 2,092,803	CF計算書の年度末残高
未収金	214,245	94,130	120,115	当該年度調定の収入未済額
基金	5,284,359	5,378,488	△ 94,129	財政調整基金、翌年度取崩予定の減債基金
徴収不能引当金	△ 5,877	△ 7,896	2,019	回収が見込まれない未収金見込額
<b>資産合計</b>	<b>115,661,605</b>	<b>118,429,572</b>	<b>△ 2,767,967</b>	

一方、負債は、将来、債権者に対する支払や返済により資金流出をもたらすものであり、地方債が主たる項目となります。負債の総額は約 242 億円であり、うち地方債※が約 233 億円（96.5%）となっており、前年度比で約 3 億円の減少となりました。

なお、平成 30 年度の普通建設事業は、主に小学校大規模改修事業や道の駅こぶちさわ農産物直売施設等整備事業などに地方債を活用して執行しています。

純資産は、資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引結果ではありません。

※地方債残高 = 地方債（固定負債）+ 1 年内償還予定地方債（流動負債）

（単位：千円）

科目	H30年度 決算	H29年度 決算	前年度 対比	科目説明
<b>負債</b>	<b>24,168,105</b>	<b>26,497,684</b>	<b>△ 2,329,579</b>	
<b>固定負債</b>	<b>20,982,333</b>	<b>20,872,742</b>	<b>109,591</b>	
地方債	20,604,698	20,504,052	100,646	償還予定が1年を超える市債
長期未払金	61,957	48,018	13,939	債務負担行為等
退職手当引当金	315,678	320,672	△ 4,994	組合へ支払うべき退職手当負担金の不足額
損失補償等引当金	0	0	0	財政健全化の算定による将来負担額
<b>流動負債</b>	<b>3,185,772</b>	<b>5,624,942</b>	<b>△ 2,439,170</b>	
1年内償還予定地方債	2,728,130	3,084,753	△ 356,623	翌年度に支出予定の市債
未払金	0	0	0	翌年度支払うことが確定されている債務
賞与等引当金	248,081	246,402	1,679	翌年度賞与支給見込額のうち、本年度に属する部分
預り金	209,561	2,293,787	△ 2,084,226	歳計外現金
その他	0	0	0	
<b>純資産</b>	<b>91,493,500</b>	<b>91,931,888</b>	<b>△ 438,388</b>	
<b>固定資産等形成分</b>	<b>113,910,891</b>	<b>114,708,189</b>	<b>△ 797,298</b>	現世代までが資産形成に充当した資源（市税等）の蓄積 固定資産+基金（流動資産）
<b>余剰分（不足分）</b>	<b>△ 22,417,391</b>	<b>△ 22,776,301</b>	<b>358,910</b>	費消可能な資源の蓄積 資産合計－負債合計－固定資産形成分
<b>負債・純資産合計</b>	<b>115,661,605</b>	<b>118,429,572</b>	<b>△ 2,767,967</b>	

「引当金」・・・将来見込まれる費用や損失を、あらかじめ計上するもの

## ■行政コスト計算書〔略称：P L (Profit and Loss statement)〕

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものであり、会計期間中の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた収益の取引高を明らかにするものです。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は経常収益に含めないため、費用と収益を比べると、一般的には大幅なコスト超過となります。

こうして算出される純経常行政コストは、地方税や地方交付税といった一般財源や国県支出金等で賄わなければなりません。

また、行政コスト計算書は、マトリックス形式でも表示されます。性質別の区分（行）と目的別の区分（列）とをマトリックス形式で表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっていきます。詳しくは、附属明細書を参照ください。

借 方	貸 方
<b>費 用</b>	<b>収 益</b>
経常費用 業務費用 人件費 物件費等 その他の業務費用 移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他  臨時損失	経常収益 使用料及び手数料 その他  臨時収益
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <b>純行政コスト</b>              (一般財源等で賄うもの)           </div>

《一般会計における1年間の純経常行政コストは253億円》

1年間の行政サービスを提供するためにかかった経常費用は265億円で、使用料や手数料などの利用者負担を差し引いた純経常行政コストは、253億円となりました。

また、臨時損失については、災害復旧事業に伴う支出が2,080万円と、資産除売却損2,130万円が計上されています。

(単位：千円)

科目	H30年度 決算	H29年度 決算	前年度 対比	科目説明
業務費用	15,132,979	14,342,799	790,180	
人件費	4,581,133	4,557,281	23,852	
職員給与費	3,654,675	3,934,900	△ 280,225	職員の給与、手当等
賞与等引当金繰入額	248,081	2,021	246,060	翌年度賞与支給見込額のうち、本年度に属する部分
退職手当引当金繰入額	0	0	0	当該年度に発生した将来負担すべき退職手当見込額
その他	678,377	620,360	58,017	委員、嘱託職員等の報酬、社会保険料等
物件費等	10,189,049	9,341,628	847,421	
物件費	4,513,449	4,313,379	200,070	消耗品や委託料等、消費的性質の経費
維持補修費	1,066,998	573,808	493,190	資産の機能維持にかかる経費
減価償却費	4,598,033	4,444,579	153,454	一定の耐用年数に基づき計算された当該年度分の資産価値減少分
その他	10,569	9,862	707	保険料等
その他の業務費用	362,797	443,890	△ 81,093	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
移転費用	11,351,664	11,178,968	172,696	
補助金等	4,756,943	4,687,597	69,346	他の団体・個人に支払う補助金や負担金
社会保障給付	2,353,471	2,379,265	△ 25,794	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	4,227,631	4,093,967	133,664	
その他	13,619	18,139	△ 4,520	補償費、公課費等
経常収益	1,149,147	1,076,272	72,875	
使用料及び手数料	586,143	598,319	△ 12,176	公営住宅の使用料や住民票等の交付手数料
その他	563,004	477,953	85,051	財産貸付収入、市税延滞金、雑入等
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 25,335,496</b>	<b>△ 24,445,495</b>	<b>△ 890,001</b>	
臨時損失	42,096	71,379	△ 29,283	災害復旧事業費、資産除売却損等
臨時利益	2,609	1,134	1,475	資産売却益等
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 25,374,983</b>	<b>△ 24,515,740</b>	<b>△ 859,243</b>	

《目的別行政コストでは、福祉経費が64億円》

行政コストをマトリックス形式で表示し、行政目的別に分析すると、福祉が64億円となり、全体の25.1%を占めています。これは、社会保障給付や、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等への繰出金の移転費用の支出によるためです。

また、生活インフラ・国土保全については、インフラ資産である道路等の減価償却費28億円により、全体の19.4%を占める結果となりました。

(単位：千円)

科目	合計	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
業務費用	15,132,979	3,827,138	3,617,031	2,269,574	882,282	1,700,372	198,650	2,637,932
人件費	4,581,133	297,259	905,804	1,332,824	268,113	375,203	27,971	1,373,959
職員給与費	3,654,675	278,321	723,615	921,812	245,163	324,295	3,514	1,157,955
賞与等引当金繰入額	248,081	18,893	49,119	62,573	16,642	22,013	239	78,602
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	678,377	45	133,070	348,439	6,308	28,895	24,218	137,402
物件費等	10,189,049	3,450,994	2,670,719	843,151	589,761	1,311,801	167,528	1,155,095
物件費	4,513,449	169,856	1,590,041	699,015	555,338	516,818	74,971	907,410
維持補修費	1,066,998	516,801	149,412	39,938	10,234	283,523	4,520	62,570
減価償却費	4,598,033	2,764,337	930,327	104,024	24,189	511,460	87,478	176,218
その他	10,569	0	939	174	0	0	559	8,897
その他の業務費用	362,797	78,885	40,508	93,599	24,408	13,368	3,151	108,878
移転費用	11,351,664	1,567,067	120,745	4,183,050	1,799,910	2,370,974	748,078	561,840
補助金等	4,756,943	3,733	93,314	568,632	1,002,801	1,782,433	746,860	559,170
社会保障給付	2,353,471	0	23,477	2,329,994	0	0	0	0
他会計への繰出金	4,227,631	1,562,041	0	1,284,215	792,834	588,541	0	0
その他	13,619	1,293	3,954	209	4,275	0	1,218	2,670
経常収益	1,149,147	500,193	116,287	90,093	75,157	141,680	10,217	215,520
使用料及び手数料	586,143	363,568	57,700	38,211	14,433	78,654	11	33,566
その他	563,004	136,625	58,587	51,882	60,724	63,026	10,206	181,954
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 25,335,496</b>	<b>△ 4,894,012</b>	<b>△ 3,621,489</b>	<b>△ 6,362,531</b>	<b>△ 2,607,035</b>	<b>△ 3,929,666</b>	<b>△ 936,511</b>	<b>△ 2,984,252</b>
臨時損失	42,096	21,242	611	0	40	17,204	1,512	1,487
臨時利益	2,609	869	0	0	0	0	1,740	0
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 25,374,983</b>	<b>△ 4,914,385</b>	<b>△ 3,622,100</b>	<b>△ 6,362,531</b>	<b>△ 2,607,075</b>	<b>△ 3,946,870</b>	<b>△ 936,283</b>	<b>△ 2,985,739</b>
<b>構成比率</b>		<b>19.4%</b>	<b>14.3%</b>	<b>25.1%</b>	<b>10.3%</b>	<b>15.6%</b>	<b>3.7%</b>	<b>11.8%</b>

## ■純資産変動計算書〔略称：NW (Net Worth statement)〕

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産（資産から負債を差し引いたもの）の変動及びその内部構成の変動を明らかにするものです。

純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源の配分を意味しています。

負債 < 純資産・・・ 将来世代の負担は少ない

負債 > 純資産・・・ 将来世代の負担は多い

また、純資産変動計算書の本年度差額をみると、純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度賅われているかがわかります。

### 《一般会計の本年度純資産変動額は4億円》

純行政コスト254億円に対し、税収や地方交付税、国県補助金などの財源が248億円であるため、本年度の純資産は4億円の減となりました。

なお、本年度純資産変動額の内訳は、有形固定資産等の減少により、固定資産形成分の充当が8億円減り、費消可能な資源である余剰分への充当が4億円の増となりました。

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	科目説明
前年度末純資産残高	91,931,888	114,708,189	△ 22,776,301	
純行政コスト(△)	△ 25,374,983		△ 25,374,983	行政コスト計算書より
財源	24,838,991		24,838,991	
税収等	20,125,095		20,125,095	市税や地方交付税などの一般財源
国県等補助金	4,713,896		4,713,896	国又は県からの補助金、負担金等
本年度差額	△ 535,992		△ 535,992	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 894,902	894,902	
有形固定資産等の増加		3,533,142	△ 3,533,142	固定資産取得にかかった支出額
有形固定資産等の減少		△ 4,600,836	4,600,836	減価償却費、固定資産売却などによる減少
貸付金・基金等の増加		654,775	△ 654,775	貸付金・基金等の増加のための支出額
貸付金・基金等の減少		△ 481,983	481,983	貸付金の償還、基金取崩などによる減少
資産評価差額	0			有価証券などの評価差額
無償所管換等	97,604	97,604		区分変更に伴う資産の評価額等
その他	0			
本年度純資産変動額	△ 438,388	△ 797,298	358,910	
本年度末純資産残高	91,493,500	113,910,891	△ 22,417,391	

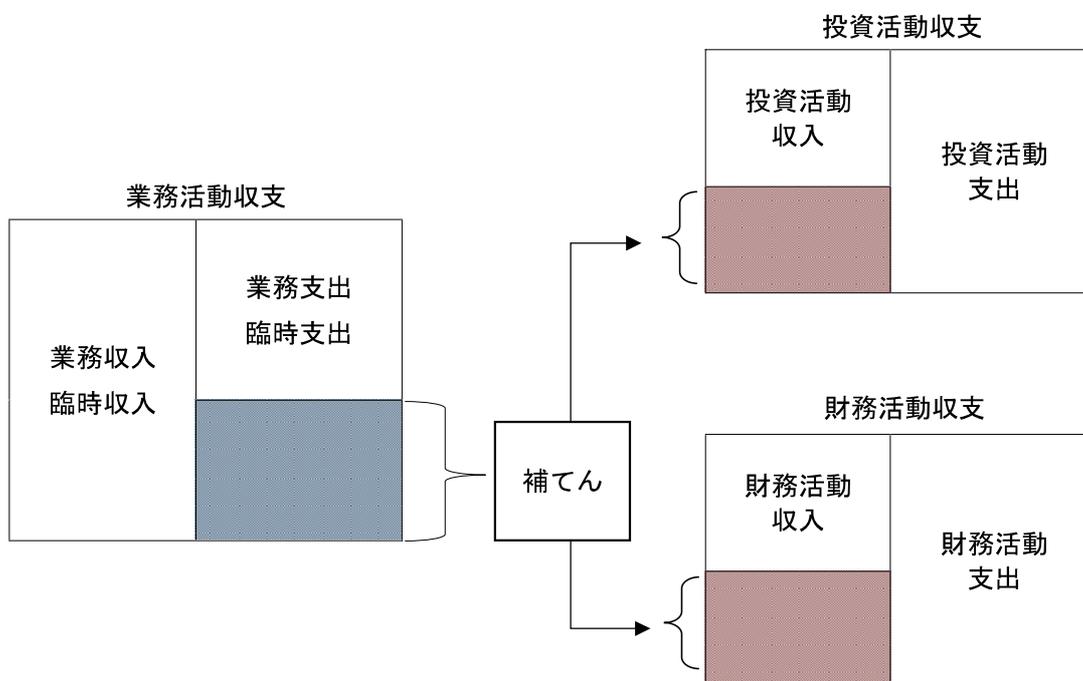
## ■資金収支計算書〔略称：CF（Cash Flow statement）〕

資金収支計算書は、地方公共団体の資金の利用状況や資金獲得能力、資金収支の状態を明らかにすることを目的としているもので、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。

公会計においては、3つの収支区分（業務活動、投資活動、財務活動）により表示され、それぞれの活動ごとの資金収支を確認することができます。

- ・業務活動収支・・・經常活動に伴い、継続的に発生する資金収支
- ・投資活動収支・・・資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支
- ・財務活動収支・・・負債の管理（地方債の発行及び元本償還）に係る資金収支

一般的に、資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支で生じた収支余剰（黒字）で、投資活動収支と財務活動収支の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。



《一般会計の現金預金残高は 15 億円》

平成 30 年度末現金預金残高は、前年度末資金残高 13 億円と本年度末歳計外現金残高 2 億円を加え、15 億円となりました。

なお、地方公共団体における会計制度は現金主義会計のため、前年度末残高と本年度期首残高は一致します。

(単位：千円)

科目	H30年度 決算	H29年度 決算	前年度 対比	科目説明
<b>業務活動収支</b>	<b>3,324,131</b>	<b>4,201,252</b>	<b>△ 877,121</b>	
業務支出	21,857,212	21,082,029	775,183	
業務費用支出	10,502,035	9,901,069	600,966	
人件費支出	4,579,455	4,555,259	24,196	職員給与と費等
物件費支出	5,615,818	4,952,246	663,572	需用費・委託料等
支払利息支出	189,783	222,035	△ 32,252	地方債等に係る支払利息
その他の支出	116,979	171,529	△ 54,550	国庫返還金、市税等過誤納金還付
移転費用支出	11,355,177	11,180,960	174,217	
補助金等支出	4,760,456	4,689,588	70,868	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	2,353,471	2,379,266	△ 25,795	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	4,227,631	4,093,967	133,664	他会計への繰出金
その他の支出	13,619	18,139	△ 4,520	公課費等
業務収入	25,104,375	25,318,381	△ 214,006	
税金等収入	20,124,179	20,611,081	△ 486,902	市税、地方交付税などの一般財源
国県等補助金収入	3,975,236	3,750,250	224,986	国又は県からの補助金・負担金
使用料及び手数料収入	590,927	597,525	△ 6,598	市営住宅使用料や証明書発行手数料等
その他の収入	414,033	359,525	54,508	市税延滞金、雑入等
臨時支出	20,801	52,700	△ 31,899	災害復旧事業費等
臨時収入	97,769	17,600	80,169	災害復旧費補助金等

(単位：千円)

科目	H30年度 決算	H29年度 決算	前年度 対比	科目説明
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,076,732</b>	<b>△ 5,233,329</b>	<b>2,156,597</b>	
投資活動支出	3,992,260	6,365,559	△ 1,847,080	
公共施設等整備費支出	3,533,013	5,576,646	△ 2,043,633	有形固定資産等の取得に係る支出
基金積立金支出	459,247	788,913	△ 329,666	基金積立に係る支出
その他の支出	0	0	0	
投資活動収入	915,528	1,132,230	△ 216,702	
国県等補助金収入	640,891	1,052,436	△ 411,545	投資活動に係る国県補助金収入
基金取崩収入	269,354	72,801	196,553	投資活動に係る基金取崩額
その他の収入	5,283	6,993	△ 1,710	資産売却収入等
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 255,977</b>	<b>586,730</b>	<b>△ 842,707</b>	
財務活動支出	3,087,677	3,415,170	△ 327,493	
地方債償還支出	3,087,677	3,415,170	△ 327,493	市債の償還に係る支出
その他の支出	0	0	0	
財務活動収入	2,831,700	4,001,900	△ 1,170,200	
地方債発行収入	2,831,700	4,001,900	△ 1,170,200	市債の発行による収入
その他の収入	0	0	0	
本年度資金収支額	△ 8,578	△ 445,347	436,769	業務・投資・財務活動収支の合計額
前年度末資金残高	1,341,362	1,786,709	△ 445,347	
本年度末資金残高	1,332,784	1,341,362	△ 8,578	
前年度末歳計外現金残高	2,293,787	2,279,174	14,613	
本年度歳計外現金増減額	△ 2,084,226	14,613	△ 2,098,839	
本年度末歳計外現金残高	209,561	2,293,787	△ 2,084,226	
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,542,346</b>	<b>3,635,149</b>	<b>△ 2,092,803</b>	貸借対照表の現金預金額と一致

## 4. 財務書類から算出される主な指標

財務書類から得られる指標を活用することで、多角的な視点から行財政運営の分析ができます。令和元年8月に、総務省において指標による分析方法を公表したことから、今後、他団体との比較も可能となります。

### 資産形成 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

#### ■有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。

また、類似団体や近隣自治体との比較により、本市の資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討する指標にもなります。

#### <行政目的別有形固定資産の予算区分>

区分	生活 インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
予算区分	8款(土木費)	10款(教育費)	3款(民生費)	4款(衛生費)	5款(労働費) 6款(農林水産業費) 7款(商工費)	9款(消防費)	1款(議会費) 2款(総務費)

#### <行政目的別有形固定資産の割合>

(単位：百万円)

区分	生活 インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
有形固定 資産額	51,902	26,144	3,544	545	10,677	474	3,838
構成比	53.4 %	26.9 %	3.6 %	0.6 %	11.0 %	0.5 %	4.0 %

「生活インフラ・国土保全」については、道路などの整備によるインフラ資産の工作物(40,192百万円)により、他の分野よりも構成割合が高くなっています。

また、「教育」については、学校施設や社会教育施設、社会体育施設などの事業用建物(16,972百万円)を所有しているため、構成割合が高い状況です。

■資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）

有形固定資産のうち、耐用年数が経過している資産の割合を把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

また、行政目的別にみることで、どの分野の施設が老朽化しているのかがわかります。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産合計額} + \text{減価償却累計額} - \text{土地等の非償却資産額）}}$$

有形固定資産取得価額 237,758 百万円 （土地除く）	減価償却累計額 152,082 百万円
	有形固定資産 未償却分

資産老朽化比率 「152,082 百万円 ÷ 237,758 百万円」 = 64.0%

<行政目的別>

項 目	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務
資産老朽化比率	66.3%	53.8%	46.2%	54.8%	60.9%	91.1%	81.4%

「消防」については、防火水槽などの工作物の資産老朽化が進んでいるため、老朽化率が高い状況です。

「総務」は、庁舎や普通財産となっている旧小中学校施設などの事業用建物の老朽化により、比率が高くなっています。

世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

■将来世代負担比率

これまでに整備してきた公共資産のうち、将来世代が負担する負債がどれだけ残っているのかを把握することができます。

この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいこととなります。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{（地方債残高} - \text{特例地方債の残高）}}{\text{公共資産（有形・無形固定資産合計）}}$$

<p>公共資産</p> <p>（有形） 97,123 百万円</p> <p>（無形） 53 百万円</p> <hr/> <p>計 97,176 百万円</p>	<p>地方債残高</p> <p>23,333 百万円</p>
	<p>特例地方債残高</p> <p>〔 臨時財政対策債残高 4,591 百万円 〕</p> <p>〔 減税補てん債残高 144 百万円 〕</p>
	<p>現世代負担分</p>

将来世代負担比率 「18,598 百万円 ÷ 97,176 百万円」 = 19.1%

## 持続可能性 「財政に持続可能性があるか」

### ■基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支は、持続可能な財政運営が行えているかどうかの判断基準の一つとされます。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} \\ &+ \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} \end{aligned}$$

業務活動収支		3,324 百万円
支払利息支出		190 百万円
投資活動収支	△	3,077 百万円
基金積立金支出		459 百万円
基金取崩収入	△	269 百万円
基礎的財政収支		627 百万円

### ■債務償還可能年数

実質債務（地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金を控除した債務）を、経常的に確保できる資金で返済する場合、何年分であるかを示す指標です。

償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いといえます。なお、一般的に3年から8年が平均的な値とされています。

$$\begin{aligned} \text{債務償還可能年数} &= \left( \text{将来負担額} - \text{充当可能財源} \right) \\ &\div \left( \text{経常一般財源等〈歳入〉} - \text{経常経費充当財源等} \right) \end{aligned}$$

債務償還可能年数	3. 1年	
将来負担額	60,612 百万円	充当可能財源 15,451 百万円
経常一般財源（歳入）	19,617 百万円	経常経費充当財源等 5,125 百万円

## 弾力性 「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」

### ■行政コスト対税収等比率

税収などの財源に対する行政コストの割合を示します。

これにより、財源が資産形成を伴わない行政コストにどれだけ費消されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど、資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去に蓄積した資産（基金など）が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源（税収等）}$$

純経常行政コスト 25,335 百万円	財源 （税収等） 24,839 百万円
------------------------	---------------------------

行政コスト対税収等比率「25,335 百万円 ÷ 24,839 百万円」= 102.0%

## 自律性「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか」

### ■受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益の割合を表しており、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を算出します。

また、類似団体や近隣団体と比較することにより、本市の受益者負担の特徴を把握することができるとともに、事業別・施設別に算出することで、事業や施設の受益者負担水準の適正さの判断指標として活用ができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

$$\text{受益者負担比率} \quad \underline{\underline{\text{「1,149 百万円} \div \text{26,485 百万円」} = \text{4.3\%}}}$$

#### <受益者負担比率の推移>

項 目	H26(※)	H27(※)	H28(※)	H29	H30
受益者負担比率	3.9%	3.4%	3.2%	4.2%	4.3%

※過年度の比率は、「総務省方式改訂モデル」において算出された数値です。

## 5. 住民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。

なお、人口は平成31年3月31日時点の住民基本台帳によります。

貸借対照表		(単位：千円)		行政コスト計算書		(単位：千円)	
科目	北杜市 (46,879人)	科目	北杜市 (46,879人)	科目	北杜市 (46,879人)	科目	北杜市 (46,879人)
<b>固定資産</b>	<b>2,317</b>	<b>負債</b>	<b>516</b>	業務費用	323		
有形固定資産	2,072	固定負債	448	人件費	98		
事業用資産	1,032	地方債	440	物件費等	217		
土地	227	流動負債	68	物件費	96		
建物	665	1年内償還予定地方債	58	維持補修費	23		
インフラ資産	1,030	<b>純資産</b>	<b>1,952</b>	減価償却費	98		
無形固定資産	1	固定資産等形成分	2,430	移転費用	242		
投資その他の資産	244	余剰分(不足分)	△478	補助金等	101		
基金	231			社会保障給付	50		
<b>流動資産</b>	<b>150</b>			他会計への繰出金	90		
現金預金	33			経常収益	25		
基金	113			使用料及び手数料	13		
<b>資産合計</b>	<b>2,467</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,467</b>	<b>純経常行政コスト</b>	<b>△540</b>		

### <資産・負債・純行政コストの推移>

(単位：千円)

項目	H26(※)	H27(※)	H28(※)	H29	H30
資産	3,190	3,132	3,091	2,500	2,467
負債	662	590	563	559	516
純経常行政コスト	△588	△577	△589	△516	△540

※過年度の比率は、「総務省方式改訂モデル」において算出された数値です。

### <各団体との比較 (H29 財務書類指標) >

(単位：千円)

項目	北杜市	韮崎市	南アルプス市	甲斐市
資産	2,500	1,617	2,112	1,320
負債	559	669	484	352
純経常行政コスト	△516	△362	△357	△293



作成区分別の財務書類

# 一般会計等 財務書類

## 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	108,626,532	固定負債	20,982,333
有形固定資産	97,123,456	地方債	20,604,698
事業用資産	48,390,873	長期未払金	61,957
土地	10,660,665	退職手当引当金	315,678
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	68,276,317	その他	-
建物減価償却累計額	△ 37,113,735	流動負債	3,185,772
工作物	11,276,270	1年内償還予定地方債	2,728,129
工作物減価償却累計額	△ 7,841,642	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	248,081
航空機	-	預り金	209,561
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	24,168,105
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,132,998	固定資産等形成分	113,910,891
インフラ資産	48,280,787	余剰分（不足分）	△ 22,417,391
土地	786,737		
建物	1,018,788		
建物減価償却累計額	△ 773,083		
工作物	146,147,214		
工作物減価償却累計額	△ 99,986,568		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,087,698		
物品	6,818,879		
物品減価償却累計額	△ 6,367,083		
無形固定資産	53,376		
ソフトウェア	53,376		
その他	-		
投資その他の資産	11,449,700		
投資及び出資金	200,037		
有価証券	28,000		
出資金	172,037		
その他	-		
投資損失引当金	△ 28,000		
長期延滞債権	437,352		
長期貸付金	39,023		
基金	10,830,050		
減債基金	655,300		
その他	10,174,751		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 28,762		
流動資産	7,035,072		
現金預金	1,542,346		
未収金	214,245		
短期貸付金	-		
基金	5,284,359		
財政調整基金	4,780,442		
減債基金	503,917		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,877		
資産合計	115,661,605	純資産合計	91,493,500
		負債及び純資産合計	115,661,605

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	26,484,643
業務費用	15,132,979
人件費	4,581,133
職員給与費	3,654,675
賞与等引当金繰入額	248,081
退職手当引当金繰入額	-
その他	678,377
物件費等	10,189,049
物件費	4,513,449
維持補修費	1,066,998
減価償却費	4,598,033
その他	10,569
その他の業務費用	362,797
支払利息	189,783
徴収不能引当金繰入額	28,382
その他	144,633
移転費用	11,351,664
補助金等	4,756,943
社会保障給付	2,353,471
他会計への繰出金	4,227,631
その他	13,619
経常収益	1,149,148
使用料及び手数料	586,144
その他	563,004
純経常行政コスト	△ 25,335,496
臨時損失	42,096
災害復旧事業費	20,801
資産除売却損	21,296
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,609
資産売却益	2,609
その他	-
純行政コスト	△ 25,374,983

## 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	91,931,888	114,708,189	△ 22,776,301
純行政コスト (△)	△ 25,374,983		△ 25,374,983
財源	24,838,991		24,838,991
税収等	20,125,095		20,125,095
国県等補助金	4,713,896		4,713,896
本年度差額	△ 535,992		△ 535,992
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 894,902	894,902
有形固定資産等の増加		3,533,142	△ 3,533,142
有形固定資産等の減少		△ 4,600,836	4,600,836
貸付金・基金等の増加		654,776	△ 654,776
貸付金・基金等の減少		△ 481,983	481,983
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	97,604	97,604	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 438,388	△ 797,298	358,910
本年度末純資産残高	91,493,500	113,910,891	△ 22,417,391

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,857,212
業務費用支出	10,502,035
人件費支出	4,579,455
物件費等支出	5,615,818
支払利息支出	189,783
その他の支出	116,979
移転費用支出	11,355,177
補助金等支出	4,760,456
社会保障給付支出	2,353,471
他会計への繰出支出	4,227,631
その他の支出	13,619
業務収入	25,104,375
税込等収入	20,124,179
国県等補助金収入	3,975,235
使用料及び手数料収入	590,927
その他の収入	414,033
臨時支出	20,801
災害復旧事業費支出	20,801
その他の支出	-
臨時収入	97,770
業務活動収支	3,324,131
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,992,260
公共施設等整備費支出	3,533,013
基金積立金支出	459,247
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	915,528
国県等補助金収入	640,891
基金取崩収入	269,354
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,283
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,076,732
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,087,677
地方債償還支出	3,087,677
その他の支出	-
財務活動収入	2,831,700
地方債発行収入	2,831,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 255,977
本年度資金収支額	△ 8,578
前年度末資金残高	1,341,362
本年度末資金残高	1,332,784
前年度末歳計外現金残高	2,293,787
本年度歳計外現金増減額	△ 2,084,226
本年度末歳計外現金残高	209,561
本年度末現金預金残高	1,542,346

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産はありません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 13年～50年  
工作物 3年～60年  
物品 1年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第7章第8節によっています。
- 2 重要な会計方針の変更等
  - (1) 会計方針の変更  
変更はありません。
  - (2) 表示方法の変更  
該当はありません。
  - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当はありません。
- 3 重要な後発事象
  - (1) 主要な業務の改廃  
該当はありません。
  - (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当はありません。
  - (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当はありません。
  - (4) 重大な災害等の発生  
平成30年9月に発生した台風24号及び平成31年10月発生した台風19号により、被災地域の道路橋梁施設等において多大な被害を受け、臨時損失として土地、建物、工作物等の原状回復費用、その他復旧用に係る費用等の発生が584,000千円程度見込まれています。
  - (5) その他重要な後発事象  
該当はありません。
- 4 偶発債務
  - (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当はありません。
  - (2) 係争中の訴訟等  
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものではありません。
  - (3) その他主要な偶発債務  
該当はありません。
- 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）
  - (1) 対象範囲  
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
  - (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
差異はありません。

- (3) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (4) 表示金額単位  
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |      |
|----------|------|
| 実質赤字比率   | —    |
| 連結実質赤字比率 | —    |
| 実質公債費比率  | 6.3% |
| 将来負担比率   | —    |
- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
利子補給、委託料等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 33,196千円
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越事業に係る将来の支出予定額 2,247,923千円
- (8) 過年度修正等に関する事項  
該当はありません。
- (9) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項  
該当はありません。
- 6 追加情報（貸借対照表に係るもの）
- (1) 基準変更による影響額等  
開始貸借対照表を作成しているため、該当はありません。
- (2) 売却可能資産  
該当はありません。
- (3) 減価償却について直接法を採用した場合  
減価償却については、間接法を採用しています。
- (4) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
減債基金に係る積立不足はありません。
- (5) 基金借入金（繰替運用）の内容  
歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。
- (6) 地方交付税措置のある地方債  
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 46,384,384千円
- (7) 将来負担に関する情報  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |              |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模                    | 19,199,577千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 341,486千円    |
| 将来負担額                     | 60,611,789千円 |
| 充当可能基金額                   | 13,877,533千円 |
| 特定財源見込額                   | 1,573,298千円  |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 46,384,384千円 |
- (8) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
該当はありません。

- (9) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報  
該当はありません。
- (10) 道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合  
該当はありません。
- (11) PFI事業に係る資産の金額  
該当はありません。
- 7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）
- (1) 基準変更による影響額の内訳  
該当はありません。
- 8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）
- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- 9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）
- (1) 基礎的財政収支  
627,075千円
- (2) 既存の決算情報との関連性  
既存の決算情報との関連性
- ① 歳入歳出決算書  
収入（歳入）：28,949,373千円、支出（歳出）：28,957,950千円  
収入（歳入）には、前年度からの繰越金は含まれていません。
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額  
該当ありません。
- ③ 資金収支計算書  
収入（歳入）：28,949,373千円、支出（歳出）：28,957,950千円
- (3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
- |                  |               |
|------------------|---------------|
| 資金収支計算書          |               |
| 業務活動収支           | 3,324,131千円   |
| 投資活動収入の国県等補助金収入  | 640,891千円     |
| 未収債権、未払債務の増加（減少） | 392,169千円     |
| 減価償却費            | △ 4,598,033千円 |
| 賞与等引当金繰入額（増減額）   | △ 248,081千円   |
| 徴収不能引当金繰入額（増減額）  | △ 28,382千円    |
| 資産除売却損           | △ 21,296千円    |
| 資産売却益            | 2,609千円       |
| 純資産変動計算書の本年度差額   | △ 535,992千円   |
- (4) 一時借入金  
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- |             |             |
|-------------|-------------|
| 一時借入金の限度額   | 1,000,000千円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 1,000千円     |
- (5) 重要な非資金取引  
該当はありません。

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	90,574,532	4,160,239	1,388,521	93,346,250	44,955,377	1,706,472	48,390,873
土地	10,663,424	0	2,760	10,660,665			10,660,665
立木竹	0	0	0	0			0
建物	67,476,586	852,027	52,296	68,276,317	37,113,735	1,462,146	31,162,582
工作物	10,701,204	575,066	0	11,276,270	7,841,642	244,326	3,434,628
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,733,317	2,733,146	1,333,465	3,132,998			3,132,998
インフラ資産	148,361,407	757,827	78,796	149,040,438	100,759,650	2,756,029	48,280,787
土地	782,646	4,135	44	786,737			786,737
建物	955,304	63,483	0	1,018,788	773,083	25,936	245,705
工作物	146,131,945	15,269	0	146,147,214	99,986,568	2,730,093	46,160,647
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	491,511	674,940	78,753	1,087,698			1,087,698
物品	6,693,981	124,898	0	6,818,879	6,367,083	105,245	451,796
合計	245,629,920	5,042,964	1,467,317	249,205,567	152,082,110	4,567,746	97,123,456

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,533,926	25,124,119	3,534,499	543,772	4,551,250	409,135	3,694,174	48,390,873
土地	1,849,237	5,109,584	718,335	140,232	614,396	44,117	2,184,763	10,660,665
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	7,581,603	16,971,783	2,185,016	345,829	2,649,851	1,147	1,427,353	31,162,582
工作物	223,964	2,276,497	139,693	55,248	294,028	363,870	81,327	3,434,628
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	879,121	766,254	491,454	2,462	992,976	0	730	3,132,998
インフラ資産	41,355,024	825,860	0	1,062	6,077,791	0	21,049	48,280,787
土地	75,420	435,678	0	0	256,116	0	19,523	786,737
建物	0	156,691	0	0	89,014	0	0	245,705
工作物	40,191,905	233,491	0	1,062	5,732,661	0	1,527	46,160,647
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,087,698	0	0	0	0	0	0	1,087,698
物品	13,122	193,763	9,333	0	47,762	65,016	122,801	451,796
合計	51,902,072	26,143,741	3,543,831	544,834	10,676,803	474,150	3,838,024	97,123,456

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	5,394,206	3,737,774	6,452,625	2,682,191	4,071,346	946,728	3,199,774	26,484,643
業務費用	3,827,139	3,617,030	2,269,574	882,281	1,700,372	198,650	2,637,933	15,132,979
人件費	297,260	905,803	1,332,824	268,113	375,203	27,971	1,373,960	4,581,133
職員給与費	278,321	723,615	921,812	245,163	324,295	3,514	1,157,955	3,654,675
賞与等引当金繰入額	18,893	49,119	62,573	16,642	22,013	239	78,602	248,081
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	46	133,070	348,439	6,308	28,895	24,218	137,402	678,377
物件費等	3,450,994	2,670,719	843,151	589,761	1,311,801	167,528	1,155,096	10,189,049
物件費	169,856	1,590,041	699,015	555,338	516,818	74,971	907,410	4,513,449
維持補修費	516,801	149,412	39,938	10,234	283,523	4,520	62,570	1,066,998
減価償却費	2,764,337	930,327	104,024	24,189	511,460	87,478	176,218	4,598,033
その他	0	939	174	0	0	559	8,897	10,569
その他の業務費用	78,885	40,508	93,599	24,408	13,368	3,151	108,878	362,797
支払利息	74,141	33,600	1,044	23,770	9,304	3,146	44,777	189,783
徴収不能引当金繰入額	1,107	105	4,612	0	0	0	22,558	28,382
その他	3,638	6,802	87,943	637	4,064	5	41,544	144,633
移転費用	1,567,067	120,744	4,183,050	1,799,910	2,370,974	748,078	561,840	11,351,664
補助金等	3,733	93,313	568,632	1,002,801	1,782,433	746,860	559,170	4,756,943
社会保障給付	0	23,477	2,329,994	0	0	0	0	2,353,471
他会計への繰出金	1,562,042	0	1,284,215	792,834	588,541	0	0	4,227,631
その他	1,292	3,954	209	4,275	0	1,218	2,670	13,619
経常収益	500,193	116,287	90,093	75,157	141,680	10,217	215,520	1,149,148
使用料及び手数料	363,568	57,700	38,211	14,433	78,654	11	33,566	586,144
その他	136,625	58,587	51,881	60,724	63,026	10,206	181,954	563,004
純経常行政コスト	△ 4,894,013	△ 3,621,487	△ 6,362,532	△ 2,607,034	△ 3,929,665	△ 936,511	△ 2,984,254	△ 25,335,496
臨時損失	21,242	611	0	40	17,204	1,512	1,488	42,096
災害復旧事業費	5,216	0	0	0	15,585	0	0	20,801
資産除売却損	16,026	611	0	40	1,619	1,512	1,488	21,296
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	868	0	0	0	0	1,740	0	2,609
資産売却益	868	0	0	0	0	1,740	0	2,609
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	△ 4,914,386	△ 3,622,098	△ 6,362,532	△ 2,607,074	△ 3,946,869	△ 936,283	△ 2,985,742	△ 25,374,983

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
おいしい学校株券	28,000	4,222	16,948	△ 12,726	45,000	62.22	△ 7,918	28,000	28,000
北杜市農業振興公社出損金	27,000	190,004	33,394	156,610	30,000	90.00	140,949	0	27,000
スパティオ小淵沢出損金	32,000	221,501	40,429	181,072	65,000	49.23	89,142	0	32,000
合計	87,000	415,727	90,771	324,956	140,000		222,173	28,000	87,000

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
山梨県農業信用基金協会出資金	28,650	34,620,948	31,023,732	3,597,217	3,094,760	0.93	33,454	0	28,650	28,650
山梨県畜産協会出資金	5,090	750,719	712,745	37,974	37,974	13.40	5,089	0	5,090	5,090
山梨県青果物経営安定基金協会出資金	200	848,845	532,651	316,194	315,542	0.06	190	0	200	200
山梨県農業後継者育成基金出資金	8,692	719,928	684,037	35,892	3,000	289.73	103,989	0	8,692	8,692
峡北森林組出資金	15,487	421,614	105,622	315,992	34,146	45.36	143,334	0	15,487	15,487
やまなし産業支援機構出損金	14,134	12,589,847	10,054,780	2,535,067	1,875,170	0.75	19,013	0	14,134	14,134
山梨県信用保証協会出損金	9,870	145,619,389	130,680,893	14,938,495	4,923,820	0.20	29,877	0	9,870	9,870
山梨県緑化推進機構（みどりの基金）出損金	7,214	1,142,479	2,056	1,140,423	1,084,289	0.67	7,641	0	7,214	7,214
砂防フロンティア整備推進機構出損金	440	3,191,462	737,258	2,454,204	400,000	0.11	2,700	0	440	440
山梨県暴力追放県民会議出損金	6,433	604,966	481	604,485	594,197	1.08	6,528	0	6,433	6,433
山梨県更生保護協会ひまわり基金出損金	2,167	172,683	720	171,963	161,000	1.35	2,322	0	2,167	2,167
長寿やまなし振興財団出損金	1,251	6,454,937	4,167,943	2,286,994	63,155	1.98	45,282	0	1,251	1,251
山梨県環境整備事業団出損金	377	632,090	467,571	164,519	30,000	1.26	2,073	0	377	377
山梨県農業用廃プラスチック処理センター出損金	1,710	59,090	8,637	50,453	16,305	10.49	5,293	0	1,710	1,710
山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出損金	508	806,270	34,498	771,771	591,337	0.09	695	0	508	508
山梨県腎バンク出損金	534	38,985	500	38,485	35,625	1.50	577	0	534	534
八ヶ岳モータルマネジメント出資金	10,000	844,122	1,473,902	△ 629,781	90,000	11.11	△ 69,969	10,000	0	10,000
まちづくり小淵沢出資金	500	15,464	3,512	11,952	5,500	9.09	1,086	0	500	500
地方公共団体金融機構出資金	8,100	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.05	147,596	0	8,100	8,100
(財) 地域活性化センター出損金	1,680	4,371,164	144,241	4,226,922	2,450,770	0.07	2,959	0	1,680	1,680
合計	123,037	24,803,104,003	24,474,843,779	328,260,224	32,408,591		489,728	10,000	113,037	123,037

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,280,692	499,750	0	0	4,780,442	4,780,442
減債基金	1,159,217	0	0	0	1,159,217	1,159,219
公共施設整備基金	2,988,186	0	0	0	2,988,186	2,988,186
庁舎建設基金	1,766,716	0	0	0	1,766,716	1,766,716
浅川伯教・巧基金	32,234	0	0	0	32,234	32,234
中山間地ふるさと・水と土保全対策基金	20,585	0	0	0	20,585	20,585
地域福祉基金	115,536	200,007	0	0	315,543	315,543
リゾート地域整備基金	101,355	0	0	0	101,355	101,355
まちづくり振興基金	821,480	3,403,364	0	0	4,224,844	4,224,844
環境保全基金	76,884	0	0	0	76,884	76,884
ケーブルテレビ事業管理基金	0	0	0	0	0	0
芸術文化スポーツ振興基金	18,157	0	0	0	18,157	18,157
過疎地域自立促進基金	184,168	0	0	0	184,168	184,168
明野永井原太陽光発電設備基金	33,434	0	0	0	33,434	33,434
国際交流基金	212,647	200,000	0	0	412,647	412,647
合計	11,811,288	4,303,121	0	0	16,114,409	16,114,411

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
民生・労働関係	500	0	0	0	500
住宅関係	38,523	0	0	0	38,523
合計	39,023	0	0	0	39,023

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	248,189	23,278
個人市民税	36,433	2,785
軽自動車税	7,415	678
法人市民税	3,077	249
保育所運営費負担金	2,025	438
給食費負担金	1,847	107
放課後児童クラブ負担金	146	0
その他の未収金		
市営住宅使用料	71,015	1,109
その他（農政課）	56,393	0
生活保護費返還金	9,402	30
テレビ使用料	1,352	83
インターネット使用料	54	5
通信リース料	4	0
小計	437,352	28,762
合計	437,352	28,762





## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	29,857	28,382	29,477	0	28,762
徴収不能引当金（流動資産）	7,896	0	2,019	0	5,877
投資損失引当金	28,000	0	0	0	28,000
退職手当引当金	320,672	0	4,994	0	315,678
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	246,402	248,081	246,402	0	248,081
合計	632,827	276,462	282,892	0	626,397

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	畜産・酪農収益力強化事業補助金	事業者等	296,918	養鶏場の施設・設備増設に係る経費に対する補助
	子育て世代住宅取得等支援事業補助金	市民	162,347	子育て世代の住宅取得又は改修に係る経費に対する補助
	強い農業づくり交付金事業補助金	事業者等	158,850	農産物の高品質化など産地の競争力を図る取組に対する補助
	産地パワーアップ事業補助金	事業者等	119,465	高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組に対する補助
	合併浄化槽設置整備事業補助金	市民	40,335	生活排水による公共用水域の水質汚濁等を防止するための設置補助
	その他		106,562	
	計		884,478	
その他の補助金等	常備消防特別会計負担金	峡北広域行政事務組合	671,130	常備消防の運営及び維持管理のための負担金
	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山梨県後期高齢者医療広域連合	489,916	後期高齢者医療広域連合への保険料の負担金
	病院事業特別会計負担金・補助金	病院事業特別会計	465,537	病院事業特別会計への負担金及び補助金
	峡北広域行政事務組合負担金（ごみ処理）	峡北広域行政事務組合	403,162	環境衛生センターの運営等負担金
	中山間地域等直接支払交付金	農業者等	390,977	中山間地域での営農活動に対する交付金
	その他		1,451,744	
	計		3,872,466	
合計		4,756,943		

## (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	7,579,442	
		地方譲与税	275,072	
		利子割交付金	8,619	
		配当割交付金	18,134	
		株式等譲渡所得割交付金	15,225	
		地方消費税交付金	877,762	
		ゴルフ場利用税交付金	54,084	
		自動車取得税交付金	88,927	
		地方特例交付金	17,407	
		地方交付税	10,739,820	
		交通安全対策特別交付金	6,400	
		分担金及び負担金	335,689	
		寄附金	97,526	
		繰入金	10,988	
		小計		20,125,095
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	271,542
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	369,349
			計	640,891
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,521,556
			臨時収入として収納した国庫支出金	2,619
			業務収入として収納した都道府県支出金	2,453,680
			臨時収入として収納した都道府県支出金	95,151
		計		4,073,005
	小計		4,713,896	
	合計		24,838,991	

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	25,374,983	4,069,172	331,300	16,078,721	4,895,791
有形固定資産等の増加	3,546,102	640,891	2,407,100	498,111	0
貸付金・基金等の増加	654,776	0	93,300	561,476	0
その他	0	0	0	0	0
合計	29,575,861	4,710,063	2,831,700	17,138,307	4,895,791

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,332,784
合計	1,332,784



# 全体財務書類

注記 下記の特別会計は、公営企業法適用の準備期間のため、準備期間中（令和元年度末まで）は連結対象外となります。

- ・簡易水道事業特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計

## 全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	113,808,532	固定負債	25,010,154
有形固定資産	102,124,701	地方債等	23,507,561
事業用資産	52,862,515	長期未払金	61,957
土地	10,945,063	退職手当引当金	407,146
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	75,189,505	その他	1,033,490
建物減価償却累計額	△ 41,155,909	流動負債	3,889,968
工作物	13,779,453	1年内償還予定地方債等	3,086,701
工作物減価償却累計額	△ 9,043,924	未払金	196,921
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	388,350
航空機	-	預り金	209,561
航空機減価償却累計額	-	その他	8,434
その他	-	負債合計	28,900,121
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,148,328	固定資産等形成分	121,390,856
インフラ資産	48,283,225	余剰分（不足分）	△ 24,560,476
土地	789,175		
建物	1,018,788		
建物減価償却累計額	△ 773,083		
工作物	146,147,214		
工作物減価償却累計額	△ 99,986,568		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,087,698		
物品	9,381,014		
物品減価償却累計額	△ 8,402,053		
無形固定資産	55,683		
ソフトウェア	55,028		
その他	655		
投資その他の資産	11,628,148		
投資及び出資金	200,147		
有価証券	28,000		
出資金	172,147		
その他	-		
投資損失引当金	△ 28,000		
長期延滞債権	573,131		
長期貸付金	45,503		
基金	10,864,317		
減債基金	655,300		
その他	10,209,018		
その他	9,009		
徴収不能引当金	△ 35,959		
流動資産	11,921,969		
現金預金	3,421,644		
未収金	888,759		
短期貸付金	-		
基金	7,582,324		
財政調整基金	7,078,407		
減債基金	503,917		
棚卸資産	48,335		
その他	111		
徴収不能引当金	△ 19,204		
繰延資産	-		
資産合計	125,730,501	純資産合計	96,830,380
		負債及び純資産合計	125,730,501

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	39,487,965
業務費用	19,643,902
人件費	6,656,393
職員給与費	5,552,244
賞与等引当金繰入額	381,503
退職手当引当金繰入額	11,035
その他	711,610
物件費等	12,343,400
物件費	6,150,748
維持補修費	1,098,532
減価償却費	5,083,306
その他	10,814
その他の業務費用	644,109
支払利息	260,643
徴収不能引当金繰入額	35,525
その他	347,941
移転費用	19,844,063
補助金等	14,530,543
社会保障給付	2,357,213
他会計への繰出金	2,936,925
その他	19,383
経常収益	4,729,102
使用料及び手数料	3,333,924
その他	1,395,179
純経常行政コスト	△ 34,758,863
臨時損失	59,002
災害復旧事業費	20,801
資産除売却損	21,296
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,906
臨時利益	5,622
資産売却益	5,622
その他	-
純行政コスト	△ 34,812,244

【様式第3号】

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	97,349,776	121,949,159	△ 24,599,383
純行政コスト (△)	△ 34,812,244		△ 34,812,244
財源	34,195,243		34,195,243
税収等	23,780,936		23,780,936
国県等補助金	10,414,307		10,414,307
本年度差額	△ 617,000		△ 617,000
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 655,907	655,907
有形固定資産等の増加		3,675,336	△ 3,675,336
有形固定資産等の減少		△ 5,085,545	5,085,545
貸付金・基金等の増加		1,326,903	△ 1,326,903
貸付金・基金等の減少		△ 572,601	572,601
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	97,604	97,604	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 519,396	△ 558,303	38,907
本年度末純資産残高	96,830,380	121,390,856	△ 24,560,476

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	34,581,305
業務費用支出	14,733,729
人件費支出	6,644,130
物件費等支出	7,504,738
支払利息支出	346,749
その他の支出	238,112
移転費用支出	19,847,576
補助金等支出	14,534,056
社会保障給付支出	2,357,213
他会計への繰出支出	2,936,925
その他の支出	19,383
業務収入	38,187,943
税収等収入	24,097,895
国県等補助金収入	9,681,047
使用料及び手数料収入	3,900,306
その他の収入	508,694
臨時支出	37,707
災害復旧事業費支出	20,801
その他の支出	16,906
臨時収入	97,770
業務活動収支	3,666,701
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,780,922
公共施設等整備費支出	3,681,105
基金積立金支出	1,097,657
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	2,160
投資活動収入	965,130
国県等補助金収入	640,891
基金取崩収入	310,864
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	10,495
その他の収入	2,880
投資活動収支	△ 3,815,792
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,381,634
地方債等償還支出	3,381,634
その他の支出	-
財務活動収入	2,931,800
地方債等発行収入	2,931,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 449,834
本年度資金収支額	△ 598,925
前年度末資金残高	3,811,008
本年度末資金残高	3,212,083
前年度末歳計外現金残高	2,293,787
本年度歳計外現金増減額	△ 2,084,226
本年度末歳計外現金残高	209,561
本年度末現金預金残高	3,421,644



# 連結財務書類

注記 下記の特別会計は、公営企業法適用の準備期間のため、準備期間中（令和元年度末まで）は連結対象外となります。

- ・簡易水道事業特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計

## 連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	133,941,486	固定負債	32,650,835
有形固定資産	119,447,640	地方債等	25,337,893
事業用資産	55,507,063	長期未払金	68,181
土地	11,299,563	退職手当引当金	638,306
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	78,899,371	その他	6,606,456
建物減価償却累計額	△ 42,720,525	流動負債	4,412,655
工作物	14,090,383	1年内償還予定地方債等	3,330,181
工作物減価償却累計額	△ 9,210,056	未払金	396,376
船舶	-	未払費用	9,637
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,313
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	447,234
航空機	-	預り金	213,190
航空機減価償却累計額	-	その他	13,725
その他	-	負債合計	37,063,490
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,148,328	固定資産等形成分	141,835,721
インフラ資産	58,336,493	余剰分(不足分)	△ 28,372,569
土地	1,352,438	他団体出資等分	30
建物	4,888,640		
建物減価償却累計額	△ 2,130,337		
工作物	156,320,673		
工作物減価償却累計額	△ 103,192,877		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,097,955		
物品	20,600,910		
物品減価償却累計額	△ 14,996,826		
無形固定資産	2,784,044		
ソフトウェア	55,156		
その他	2,728,887		
投資その他の資産	11,709,802		
投資及び出資金	32,082		
有価証券	△ 28,000		
出資金	54,187		
その他	5,896		
投資損失引当金	28,000		
長期延滞債権	573,131		
長期貸付金	45,503		
基金	11,042,848		
減債基金	658,073		
その他	10,384,774		
その他	24,196		
徴収不能引当金	△ 35,959		
流動資産	16,582,754		
現金預金	7,657,084		
未収金	1,010,905		
短期貸付金	-		
基金	7,894,235		
財政調整基金	7,390,318		
減債基金	503,917		
棚卸資産	34,575		
その他	5,642		
徴収不能引当金	△ 19,687		
繰延資産	2,432		
資産合計	150,526,672	純資産合計	113,463,182
		負債及び純資産合計	150,526,672

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	47,651,031
業務費用	22,854,758
人件費	7,490,676
職員給与費	6,271,052
賞与等引当金繰入額	439,366
退職手当引当金繰入額	60,449
その他	719,808
物件費等	14,655,503
物件費	7,408,389
維持補修費	1,147,352
減価償却費	5,780,592
その他	319,170
その他の業務費用	708,579
支払利息	296,354
徴収不能引当金繰入額	35,525
その他	376,701
移転費用	24,796,273
補助金等	12,259,973
社会保障給付	8,857,382
他会計への繰出金	2,936,925
その他	741,993
経常収益	10,426,025
使用料及び手数料	4,400,664
その他	6,025,361
純経常行政コスト	△ 37,225,006
臨時損失	104,401
災害復旧事業費	20,801
資産除売却損	66,695
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,906
臨時利益	7,650
資産売却益	6,269
その他	1,381
純行政コスト	△ 37,321,758

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	112,876,004	143,150,216	△ 30,274,242	30
純行政コスト(△)	△ 37,321,758		△ 37,321,758	0
財源	37,817,907		37,817,907	0
税収等	24,504,956		24,504,956	0
国県等補助金	13,312,951		13,312,951	0
本年度差額	496,149		496,149	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,345,179	1,345,179	
有形固定資産等の増加		3,925,316	△ 3,925,316	
有形固定資産等の減少		△ 5,854,439	5,854,439	
貸付金・基金等の増加		1,275,138	△ 1,275,138	
貸付金・基金等の減少		△ 691,193	691,193	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	24,621	24,621		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	6,063	7,608	△ 1,544	
その他	60,344	△ 1,545	61,890	
本年度純資産変動額	587,178	△ 1,314,495	1,901,673	0
本年度末純資産残高	113,463,182	141,835,721	△ 28,372,569	30

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	42,296,406
業務費用支出	17,576,617
人件費支出	7,466,927
物件費等支出	9,117,746
支払利息支出	352,155
その他の支出	639,788
移転費用支出	24,719,789
補助金等支出	12,240,853
社会保障給付支出	8,857,382
他会計への繰出支出	2,936,925
その他の支出	684,629
業務収入	47,480,767
税込等収入	24,821,916
国県等補助金収入	12,542,256
使用料及び手数料収入	4,967,046
その他の収入	5,149,549
臨時支出	37,707
災害復旧事業費支出	20,801
その他の支出	16,906
臨時収入	99,151
業務活動収支	5,245,805
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,073,109
公共施設等整備費支出	3,937,333
基金積立金支出	1,133,616
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	2,160
投資活動収入	1,080,849
国県等補助金収入	641,756
基金取崩収入	457,779
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	21,943
その他の収入	△ 40,629
投資活動収支	△ 3,992,260
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,703,653
地方債等償還支出	3,666,547
その他の支出	37,107
財務活動収入	3,022,856
地方債等発行収入	3,008,948
その他の収入	13,908
財務活動収支	△ 680,797
本年度資金収支額	572,748
前年度末資金残高	6,871,933
比例連結割合変更に伴う差額	498
本年度末資金残高	7,445,179
前年度末歳計外現金残高	2,294,682
本年度歳計外現金増減額	△ 2,082,777
本年度末歳計外現金残高	211,905
本年度末現金預金残高	7,657,084



連結貸借対照表 会計別内訳表

平成30年度

(単位：千円)

科目	一般会計等財務書類	地方公営事業会計										全体財務書類	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	公営企業会計	その他の公営事業会計									新エネルギー事業 特別会計				
		病院事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計	辺見診療所 特別会計	白州診療所 特別会計	土地開発事業 特別会計	住宅介護支援事業 特別会計							
固定資産	108,626,532	3,511,648	123,628	982	35,589	147,090	167,313	4,173	5,153	1,186,424	113,808,532	0	0	113,808,532		
有形固定資産	97,123,456	3,495,395	0	0	627	145,438	167,313	4,173	5,153	1,183,147	102,124,701	0	0	102,124,701		
事業用資産	48,390,873	3,006,998	0	0	0	119,387	160,374	1,735	0	1,183,147	52,862,515	0	0	52,862,515		
土地	10,660,665	251,237	0	0	0	12,187	19,220	1,735	0	19	10,945,063	0	0	10,945,063		
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
建物	68,276,317	6,389,302	0	0	0	160,000	352,586	0	0	11,300	75,189,505	0	0	75,189,505		
建物減価償却累計額	△ 37,113,735	△ 3,766,644	0	0	0	△ 52,800	△ 211,431	0	0	△ 11,300	△ 41,155,909	0	0	△ 41,155,909		
工作物	11,276,270	510,353	0	0	0	0	0	0	0	1,992,830	13,779,453	0	0	13,779,453		
工作物減価償却累計額	△ 7,841,642	△ 377,250	0	0	0	0	0	0	0	△ 825,032	△ 9,043,924	0	0	△ 9,043,924		
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
浮橋等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
建設仮勘定	3,132,998	0	0	0	0	0	0	0	0	15,330	3,148,328	0	0	3,148,328		
インフラ資産	48,280,787	0	0	0	0	0	0	2,437	0	0	48,283,225	0	0	48,283,225		
土地	786,737	0	0	0	0	0	0	2,437	0	0	789,175	0	0	789,175		
建物	1,018,788	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,018,788	0	0	1,018,788		
建物減価償却累計額	△ 773,083	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 773,083	0	0	△ 773,083		
工作物	146,147,214	0	0	0	0	0	0	0	0	0	146,147,214	0	0	146,147,214		
工作物減価償却累計額	△ 99,986,568	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 99,986,568	0	0	△ 99,986,568		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
建設仮勘定	1,087,698	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,087,698	0	0	1,087,698		
物品	6,818,879	2,403,463	0	0	836	121,167	30,905	0	5,153	611	9,381,014	0	0	9,381,014		
物品減価償却累計額	△ 6,367,083	△ 1,915,067	0	0	△ 209	△ 95,117	△ 23,966	0	0	△ 611	△ 8,402,053	0	0	△ 8,402,053		
無形固定資産	53,376	655	0	0	0	1,652	0	0	0	0	55,683	0	0	55,683		
ソフトウェア	53,376	0	0	0	0	1,652	0	0	0	0	55,028	0	0	55,028		
その他	0	655	0	0	0	0	0	0	0	0	655	0	0	655		
投資その他の資産	11,449,700	15,599	123,628	982	34,963	0	0	0	0	3,277	11,628,148	0	0	11,628,148		
投資及び出資金	200,037	110	0	0	0	0	0	0	0	0	200,147	0	0	200,147		
有価証券	28,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,000	0	0	28,000		
出資金	172,037	110	0	0	0	0	0	0	0	0	172,147	0	0	172,147		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
投資損失引当金	△ 28,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 28,000	0	0	△ 28,000		
長期延滞債権	437,352	0	129,985	1,130	4,665	0	0	0	0	0	573,131	0	0	573,131		
長期貸付金	39,023	6,480	0	0	0	0	0	0	0	0	45,503	0	0	45,503		
基金	10,830,050	0	0	0	30,990	0	0	0	0	3,277	10,864,317	0	0	10,864,317		
減債基金	655,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	655,300	0	0	655,300		
その他	10,174,751	0	0	0	30,990	0	0	0	0	3,277	10,209,018	0	0	10,209,018		
その他	9,009	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,009	0	0	9,009		
徴収不能引当金	△ 28,762	0	△ 6,357	△ 148	△ 693	0	0	0	0	0	△ 35,959	0	0	△ 35,959		
流動資産	7,035,072	2,099,459	1,344,033	3,472	487,224	537,539	37,043	0	5,375	299,262	11,848,478	0	73,491	11,921,969		
現金預金	1,542,346	1,492,156	259,221	2,709	65,470	5,110	6,816	0	5,375	42,443	3,421,644	0	73,491	3,421,644		
未収金	214,245	570,016	34,102	869	△ 3,962	0	0	0	0	0	815,268	0	73,491	888,759		
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金	5,284,359	0	1,052,375	0	426,114	532,429	30,227	0	0	256,819	7,582,324	0	0	7,582,324		
財政調整基金	4,780,442	0	1,052,375	0	426,114	532,429	30,227	0	0	256,819	7,078,407	0	0	7,078,407		
減債基金	503,917	0	0	0	0	0	0	0	0	0	503,917	0	0	503,917		
棚卸資産	0	48,335	0	0	0	0	0	0	0	0	48,335	0	0	48,335		
その他	0	111	0	0	0	0	0	0	0	0	111	0	0	111		
徴収不能引当金	△ 5,877	△ 11,159	△ 1,665	△ 105	△ 398	0	0	0	0	0	△ 19,204	0	0	△ 19,204		
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産合計	115,661,605	5,611,106	1,467,661	4,453	522,813	684,629	204,356	4,173	10,528	1,485,686	125,657,010	0	73,491	125,730,501		
固定負債	20,882,333	3,998,807	2,604	0	7,811	3,254	14,693	0	0	651	25,010,154	0	0	25,010,154		
地方債等	20,604,698	2,889,471	0	0	0	0	13,391	0	0	0	23,507,561	0	0	23,507,561		
長期未払金	61,957	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,957	0	0	61,957		
退職手当引当金	315,678	75,846	2,604	0	7,811	3,254	1,302	0	0	651	407,146	0	0	407,146		
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	1,033,490	0	0	0	0	0	0	0	0	1,033,490	0	0	1,033,490		
流動負債	3,185,772	686,762	611	6,934	3,879	158	6,372	0	31	3,889,968	3,889,968	0	0	3,889,968		
1年内償還予定地方債等	2,728,129	351,946	0	0	0	0	6,625	0	0	0	3,086,701	0	0	3,086,701		
未払金	0	186,611	0	6,934	3,376	0	0	0	0	0	196,921	0	0	196,921		
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
賞与等引当金	248,081	139,771	61	0	502	158	△ 253	0	0	31	388,350	0	0	388,350		
預り金	209,561	0	0	0	0	0	0	0	0	0	209,561	0	0	209,561		
その他	0	8,434	0	0	0	0	0	0	0	0	8,434	0	0	8,434		
負債合計	24,168,105	4,685,569	2,665	6,934	11,690	3,412	21,066	0	682	28,900,121	28,900,121	0	0	28,900,121		
固定資産等形成分	113,910,891	3,511,648	1,176,003	982	461,704	679,519	197,540	4,173	5,153	1,443,243	121,390,856	0	0	121,390,856		
差割分(不足分)	△ 22,417,391	△ 2,586,111	288,993	△ 3,462	49,420	1,698	△ 14,250	0	5,375	41,761	△ 24,633,967	0	73,491	△ 24,560,476		
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
純資産合計	91,493,500	925,537	1,464,996	△ 2,481	511,123	681,217	183,291	4,173	10,528	1,485,095	96,756,889	0	73,491	96,830,380		
負債・純資産合計	115,661,605	5,611,106	1,467,661	4,453	522,813	684,629	204,356	4,173	10,528	1,485,686	125,657,010	0	73,491	125,730,501		

連結貸借対照表 会計別内訳表

平成30年度

科目	連結財務書類 第三セクター等								総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一部事務組合・広域連合				株式会社							
	山梨県市町村 総合事務組合	峡北広域行政 事務組合	峡北地域広域 水道企業団	後期高齢者医療 広域連合	北州市 農業振興公社	株式会社 おいしい学校	株式会社 スパティオ小淵沢					
固定資産	263,115	2,788,150	16,894,658	120,516	153,877	198	30,440	134,059,486	0	△ 118,000		133,941,486
有形固定資産	257,220	2,784,414	14,171,080	0	94,750	188	15,222	119,447,640	0	0		119,447,640
事業用資産	254,486	2,289,056	0	0	93,443	0	7,564	55,507,063	0	0		55,507,063
土地	50,286	239,877	0	0	64,337	0	0	11,299,563	0	0		11,299,563
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	167,402	3,511,207	0	0	0	0	31,257	78,899,371	0	0		78,899,371
建物減価償却累計額	△ 76,915	△ 1,462,721	0	0	0	0	△ 24,979	△ 42,720,525	0	0		△ 42,720,525
工作物	114,115	729	0	0	177,087	0	19,001	14,090,383	0	0		14,090,383
工作物減価償却累計額	△ 400	△ 36	0	0	△ 147,980	0	△ 17,715	△ 9,210,056	0	0		△ 9,210,056
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
浮橋等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	3,148,328	0	0		3,148,328
インフラ資産	0	0	10,053,268	0	0	0	0	58,336,493	0	0		58,336,493
土地	0	0	563,264	0	0	0	0	1,352,438	0	0		1,352,438
建物	0	0	3,869,852	0	0	0	0	4,888,640	0	0		4,888,640
建物減価償却累計額	0	0	△ 1,357,254	0	0	0	0	△ 2,130,337	0	0		△ 2,130,337
工作物	0	0	10,173,459	0	0	0	0	156,320,673	0	0		156,320,673
工作物減価償却累計額	0	0	△ 3,206,309	0	0	0	0	△ 103,192,877	0	0		△ 103,192,877
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建設仮勘定	0	0	10,257	0	0	0	0	1,097,955	0	0		1,097,955
物品	5,786	872,976	10,250,809	132	17,785	1,321	71,087	20,600,910	0	0		20,600,910
物品減価償却累計額	△ 3,052	△ 377,618	△ 6,132,997	△ 66	△ 16,477	△ 1,133	△ 63,429	△ 14,996,826	0	0		△ 14,996,826
無形固定資産	0	0	2,723,579	0	4,782	0	0	2,784,044	0	0		2,784,044
ソフトウェア	0	0	0	0	128	0	0	55,156	0	0		55,156
その他	0	0	2,723,579	0	4,654	0	0	2,728,887	0	0		2,728,887
投資その他の資産	5,896	3,736	0	120,450	54,344	10	15,218	11,827,802	0	△ 118,000		11,709,802
投資及び出資金	5,896	0	0	0	0	10	30	206,082	0	△ 174,000		32,082
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	28,000	0	△ 56,000		△ 28,000
出資金	0	0	0	0	0	10	30	172,187	0	△ 118,000		54,187
その他	5,896	0	0	0	0	0	0	5,896	0	0		5,896
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	△ 28,000	0	56,000		28,000
長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	573,131	0	0		573,131
長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	45,503	0	0		45,503
基金	0	3,736	0	120,450	54,344	0	0	11,042,848	0	0		11,042,848
減債基金	0	2,774	0	0	0	0	0	658,073	0	0		658,073
その他	0	962	0	120,450	54,344	0	0	10,384,774	0	0		10,384,774
その他	0	0	0	0	0	0	15,188	24,196	0	0		24,196
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	△ 35,959	0	0		△ 35,959
流動資産	121,685	207,598	1,927,885	131,106	36,127	4,024	191,062	14,541,456	0	2,041,297		16,582,754
現金預金	14,686	28,411	1,833,873	124,704	15,753	1,800	174,915	5,615,787	0	2,041,297		7,657,084
未収金	0	0	92,508	689	20,374	776	7,800	1,010,905	0	0		1,010,905
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基金	106,998	199,199	0	5,714	0	0	0	7,894,235	0	0		7,894,235
財政調整基金	106,998	199,199	0	5,714	0	0	0	7,390,318	0	0		7,390,318
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	503,917	0	0		503,917
棚卸資産	0	△ 20,012	0	0	0	1,419	4,833	34,575	0	0		34,575
その他	0	0	1,504	0	0	0	3,514	5,842	0	0		5,842
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	△ 484	△ 19,687	0	0		△ 19,687
繰延資産	0	0	2,432	0	0	0	0	2,432	0	0		2,432
資産合計	384,800	2,995,748	18,824,975	251,622	190,004	4,222	221,501	148,603,374	0	1,923,297		150,526,672
固定負債	173,343	1,116,917	6,325,788	0	23,634	0	1,000	32,650,835	0	0		32,650,835
地方債等	125,707	913,386	767,605	0	23,634	0	0	25,337,893	0	0		25,337,893
長期未払金	6,224	0	0	0	0	0	0	68,181	0	0		68,181
退職手当引当金	40,921	190,238	0	0	0	0	0	638,306	0	0		638,306
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他	491	13,292	5,558,183	0	0	0	1,000	6,606,456	0	0		6,606,456
流動負債	1,069	143,916	3,311,566	0	9,759	16,948	39,428	4,412,655	0	0		4,412,655
1年内償還予定地方債等	0	100,608	132,871	0	0	10,000	0	3,330,181	0	0		3,330,181
未払金	0	0	157,856	0	7,880	6,379	27,340	396,376	0	0		396,376
未払費用	0	0	0	0	681	0	8,956	9,637	0	0		9,637
前受金	0	0	0	0	26	0	2,287	2,313	0	0		2,313
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
賞与等引当金	1,069	36,977	20,838	0	0	0	0	447,234	0	0		447,234
預り金	0	2,212	0	0	0	569	846	213,190	0	0		213,190
その他	0	4,118	0	0	1,172	0	0	13,725	0	0		13,725
負債合計	174,412	1,260,832	6,637,353	0	33,394	16,948	40,428	37,063,490	0	0		37,063,490
固定資産等形成分	370,114	2,987,349	16,894,658	126,230	153,877	198	30,440	141,953,721	0	△ 118,000		141,835,721
差割分(不足分)	△ 159,725	△ 1,252,433	△ 4,707,037	125,393	2,733	△ 12,924	150,602	△ 30,413,867	0	2,041,297		△ 28,372,569
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	30	30	0	0		30
純資産合計	210,388	1,734,916	12,187,622	251,622	156,610	△ 12,726	181,072	111,539,884	0	1,923,297		113,463,182
負債・純資産合計	384,800	2,995,748	18,824,975	251,622	190,004	4,222	221,501	148,603,374	0	1,923,297		150,526,672

連結行政コスト計算書 会計別内訳表

平成30年度

(単位：千円)

科目	一般会計等財務書類										全体財務書類									
	一般会計	地方公営事業会計									総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計						
		公営企業会計 特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計	辺見診療所 特別会計	白州診療所 特別会計	土地開発事業 特別会計	居宅介護支援事業 特別会計	新エネルギー事業 特別会計										
経常費用	26,484,643	3,845,141	5,838,507	655,232	4,199,486	107,097	92,813	6,975	8,098	157,676	41,395,669	0	△ 1,907,703	39,487,965						
業務費用	15,132,979	3,845,141	225,536	6,269	203,765	106,818	92,470	1,763	6,486	146,322	19,768,006	0	△ 124,104	19,643,902						
人件費	4,581,133	1,866,366	24,809	0	117,276	51,649	33,322	0	2,761	5,417	6,682,734	0	△ 26,341	6,656,393						
職員給与費	3,654,675	1,724,023	22,012	0	87,663	51,476	33,322	0	0	5,384	5,578,555	0	△ 26,311	5,552,244						
賞与等引当金繰入額	248,081	132,671	61	0	502	158	0	0	0	31	381,503	0	0	381,503						
退職手当引当金繰入額	0	9,671	13	0	1,333	15	0	0	0	3	11,035	0	0	11,035						
その他	678,377	0	2,723	0	27,778	0	0	0	2,761	0	711,640	0	△ 30	711,610						
物件費等	10,189,049	1,808,661	117,409	6,269	59,651	55,065	58,872	1,763	3,725	140,666	12,441,130	0	△ 97,730	12,343,400						
物件費	4,513,449	1,410,510	117,409	6,269	59,416	43,510	45,880	495	3,583	47,864	6,248,385	0	△ 97,637	6,150,748						
維持補修費	1,066,998	27,808	0	0	0	840	486	1,268	0	1,131	1,098,532	0	0	1,098,532						
減価償却費	4,598,033	370,344	0	0	209	10,632	12,419	0	0	91,670	5,083,306	0	0	5,083,306						
その他	10,569	0	0	0	27	83	87	0	142	0	10,908	0	△ 93	10,814						
その他の業務費用	362,797	170,114	83,318	457	26,838	104	276	0	0	239	644,142	0	△ 33	644,109						
支払利息	189,783	70,685	0	0	0	0	175	0	0	0	260,643	0	0	260,643						
徴収不能引当金繰入額	29,382	0	6,413	38	693	0	0	0	0	0	35,525	0	0	35,525						
その他	144,633	99,429	76,906	419	26,145	104	100	0	0	239	347,974	0	△ 33	347,941						
移転費用	11,351,664	0	5,612,971	648,506	3,995,721	279	344	5,212	1,611	11,354	21,627,662	0	△ 1,783,599	19,844,063						
補助金等	4,756,943	0	5,606,356	648,506	3,990,972	245	272	0	138	0	15,003,432	0	△ 472,889	14,530,543						
社会保障給付	2,353,471	0	0	0	4,691	0	0	0	0	0	2,358,162	0	△ 950	2,357,213						
他会計への繰出金	4,227,631	0	6,615	0	0	0	0	5,212	1,450	5,776	4,246,685	0	△ 1,309,760	2,936,925						
その他	13,619	0	0	0	57	34	72	0	23	5,578	19,383	0	0	19,383						
経常収益	1,149,148	3,466,903	16,055	635	4,416	114,175	88,599	0	8,168	111,754	4,959,853	0	△ 230,751	4,729,102						
使用料及び手数料	586,144	2,625,722	805	108	135	924	189	0	8,168	111,730	3,333,924	0	0	3,333,924						
その他	563,004	841,181	15,250	527	4,281	113,252	88,409	0	0	24	1,625,929	0	△ 230,751	1,395,179						
総経常行政コスト	△ 25,335,496	△ 378,237	△ 5,822,452	△ 654,598	△ 4,195,070	7,078	△ 4,215	△ 6,975	70	△ 45,922	△ 36,435,816	0	1,676,953	△ 34,758,863						
臨時損失	42,096	16,906	0	0	0	0	0	0	0	0	59,002	0	0	59,002						
災害復旧事業費	20,801	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,801	0	0	20,801						
資産除売却損	21,296	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,296	0	0	21,296						
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
その他	0	16,906	0	0	0	0	0	0	0	0	16,906	0	0	16,906						
臨時利益	2,609	0	0	0	0	0	0	3,013	0	0	5,622	0	0	5,622						
資産売却益	2,609	0	0	0	0	0	0	3,013	0	0	5,622	0	0	5,622						
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
総行政コスト	△ 25,374,983	△ 395,143	△ 5,822,452	△ 654,598	△ 4,195,070	7,078	△ 4,215	△ 3,962	70	△ 45,922	△ 36,489,198	0	1,676,953	△ 34,812,244						

連結行政コスト計算書 会計別内訳表

平成30年度

(単位：千円)

科目	連結財務書類 第三セクター等								総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一部事務組合・広域連合				第三セクター等							
	山梨県市町村 総合事務組合	峡北広域行政 事務組合	峡北地域広域 水道企業団	後期高齢者医療 広域連合	北中市 農業振興公社	株式会社 おいしい学校	株式会社 スパティオ小淵沢					
経常費用	626,810	1,358,865	1,218,710	6,623,922	83,353	97,674	701,211	50,198,511	0	△ 2,547,480	47,651,031	
業務費用	34,434	1,291,376	1,149,595	43,104	83,353	97,604	700,739	23,044,107	0	△ 189,349	22,854,758	
人件費	16,153	597,540	260,769	401	19,767	31,836	45,007	7,627,866	0	△ 137,190	7,490,676	
職員給与費	15,563	511,570	239,738	335	15,934	28,332	44,527	6,408,243	0	△ 137,190	6,271,052	
賞与等引当金繰入額	48	36,977	20,838	0	0	0	0	439,366	0	0	439,366	
退職手当引当金繰入額	385	48,692	0	0	0	336	0	60,449	0	0	60,449	
その他	157	301	193	66	3,497	3,504	480	719,808	0	0	719,808	
物件費	17,754	684,648	841,457	42,647	60,419	65,188	652,168	14,707,862	0	△ 52,159	14,655,703	
物件費	13,872	528,840	272,632	42,614	52,740	31,623	367,479	7,460,548	0	△ 52,159	7,408,389	
維持補修費	63	6,331	38,161	0	723	784	2,757	1,147,352	0	0	1,147,352	
減価償却費	3,808	148,957	530,664	33	6,955	266	6,602	5,780,592	0	0	5,780,592	
その他	10	520	0	0	0	32,494	275,331	319,170	0	0	319,170	
その他の業務費用	526	9,187	47,369	56	3,168	600	3,564	708,579	0	0	708,579	
支払利息	522	4,324	30,304	0	451	109	0	296,354	0	0	296,354	
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	35,525	0	0	35,525	
その他	4	4,853	17,064	56	2,717	492	3,564	376,701	0	0	376,701	
移転費用	592,376	67,490	69,115	6,580,819	0	71	471	27,154,405	0	△ 2,358,131	24,796,273	
補助金等	3,783	50,851	28,526	18,552	0	0	0	14,627,255	0	△ 2,367,281	12,259,973	
社会保障給付	0	0	0	6,491,020	0	0	0	8,848,232	0	9,150	8,857,382	
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	2,936,925	0	0	2,936,925	
その他	588,593	16,638	45,590	71,247	0	71	471	741,993	0	0	741,993	
経常収益	52,146	94,985	1,001,880	3,812,010	92,030	89,987	708,018	10,580,158	0	△ 154,133	10,426,025	
使用料及び手数料	3,045	83,299	997,356	0	0	0	0	4,417,624	0	△ 16,960	4,400,664	
その他	49,101	11,686	4,524	3,812,010	92,030	89,987	708,018	6,162,535	0	△ 137,173	6,025,361	
総経常行政コスト	△ 574,664	△ 1,263,881	△ 216,830	△ 2,811,912	8,677	△ 7,687	6,807	△ 39,618,353	0	2,393,347	△ 37,225,006	
臨時損失	0	45,399	0	0	0	0	0	104,401	0	0	104,401	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	20,801	0	0	20,801	
資産除売却損	0	45,399	0	0	0	0	0	66,695	0	0	66,695	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	16,906	0	0	16,906	
臨時利益	0	647	1,381	0	0	0	0	7,650	0	0	7,650	
資産売却益	0	647	0	0	0	0	0	6,269	0	0	6,269	
その他	0	0	1,381	0	0	0	0	1,381	0	0	1,381	
総行政コスト	△ 574,664	△ 1,308,633	△ 215,448	△ 2,811,912	8,677	△ 7,687	6,807	△ 39,715,105	0	2,393,347	△ 37,321,758	

連結純資産変動計算書 会計別内訳表

平成30年度

(単位：千円)

科目	一般会計等財務書類		地方公営事業会計								全体財務書類			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	公営企業会計 特別会計	その他の公営事業会計														
			国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計	辺見診療所 特別会計	白州診療所 特別会計	土地開発事業 特別会計	居宅介護支援事業 特別会計	新エネルギー事業 特別会計							
前年度末純資産残高	91,931,888	1,123,229	1,369,298	2,390	518,299	674,139	182,776	6,372	10,458	1,530,927	97,349,776		0	97,349,776			
純行政コスト(△)	△ 25,374,983	△ 395,143	△ 5,822,452	△ 654,598	△ 4,195,070	7,078	△ 4,215	△ 3,962	70	△ 45,922	△ 36,489,196	0	1,676,953	△ 34,812,244			
財源	24,838,991	197,451	5,918,150	649,727	4,187,894	0	4,729	1,763	0	0	35,798,705	0	△ 1,603,462	34,195,243			
税収等	20,125,095	188,110	1,822,300	649,727	2,586,058	0	4,729	1,763	0	0	25,377,783	0	△ 1,596,847	23,780,936			
国県等補助金	4,713,896	9,341	4,095,850	0	1,601,836	0	0	0	0	0	10,420,922	0	△ 6,615	10,414,307			
本年度差額	△ 535,992	△ 197,692	95,698	△ 4,871	△ 7,175	7,078	514	△ 2,199	70	△ 45,922	△ 690,491	0	73,491	△ 617,000			
固定資産等の変動(内部変動)	△ 894,902	△ 256,205	524,904	254	30,419	17,465	△ 7,733	△ 2,199	5,153	△ 79,063	△ 655,907	0	0	△ 655,907			
有形固定資産等の増加	3,579,142	112,094	0	0	9,617	0	0	0	5,153	15,398	3,675,336	0	0	3,675,336			
有形固定資産等の減少	△ 4,800,836	△ 367,580	0	0	△ 209	△ 10,632	△ 12,419	△ 2,199	0	△ 91,670	△ 5,085,545	0	0	△ 5,085,545			
貸付金・基金等の増加	654,776	0	568,931	816	34,427	18,480	4,686	0	0	44,787	1,326,903	0	0	1,326,903			
貸付金・基金等の減少	△ 481,983	△ 720	△ 44,027	△ 562	△ 3,799	0	0	0	0	△ 41,510	△ 572,601	0	0	△ 572,601			
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
無償所管換等	97,604	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97,604	0	0	97,604			
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
本年度純資産変動額	△ 438,388	△ 197,692	95,698	△ 4,871	△ 7,175	7,078	514	△ 2,199	70	△ 45,922	△ 592,887	0	73,491	△ 519,396			
本年度末純資産残高	91,493,500	925,537	1,464,996	△ 2,481	511,123	681,217	183,291	4,173	10,528	1,485,005	96,756,889	0	73,491	96,830,380			

連結純資産変動計算書 会計別内訳表

平成30年度

(単位：千円)

科目	連結財務書類								総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一部事務組合・広域連合				第三セクター等							
	山梨県市町村 総合事務組合	峡北広域行政 事務組合	峡北地域広域 水道企業団	後期高齢者医療 広域連合	北中市 農業振興公社	株式会社 おいしい学校	株式会社 スパティオ小淵沢					
前年度末純資産残高	212,065	1,901,365	11,995,560	193,630	111,365	△ 5,039	175,565	111,934,287		941,717	112,876,004	
純行政コスト(△)	△ 574,664	△ 1,308,633	△ 215,448	△ 2,811,912	8,677	△ 7,687	6,807	△ 39,715,105	0	2,393,347	△ 37,321,758	
財源	584,267	1,140,315	346,506	2,868,413	36,569	0	0	39,171,313	0	△ 1,353,407	37,817,907	
税収等	582,825	1,140,315	346,506	0	0	0	0	25,850,582	0	△ 1,345,626	24,504,956	
国県等補助金	1,442	0	0	2,868,413	36,569	0	0	13,320,732	0	△ 7,781	13,312,951	
本年度差額	9,604	△ 168,318	131,057	56,501	45,245	△ 7,687	6,807	△ 543,791	0	1,039,940	496,149	
固定資産等の変動(内部変動)	△ 38,672	△ 215,872	△ 438,015	△ 437	5,031	△ 266	△ 3,041	△ 1,345,179	0	0	△ 1,345,179	
有形固定資産等の増加	0	81,715	107,585	0	0	0	1,678	3,866,318	0	59,000	3,925,316	
有形固定資産等の減少	△ 42,711	△ 172,891	△ 545,602	△ 33	△ 789	△ 266	△ 6,602	△ 5,854,439	0	0	△ 5,854,439	
貸付金・基金等の増加	6,039	19,374	0	2,120	5,820	0	1,883	1,362,138	0	△ 87,000	1,275,138	
貸付金・基金等の減少	0	△ 144,069	0	△ 2,523	0	0	0	△ 719,193	0	28,000	△ 691,193	
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無償所管換等	△ 13,983	0	0	0	0	0	0	83,621	0	△ 59,000	24,621	
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	2,702	1,869	0	1,492	0	0	0	6,063	0	0	6,063	
その他	0	0	61,004	0	0	0	△ 1,300	59,704	0	640	60,344	
本年度純資産変動額	△ 1,677	△ 166,448	192,061	57,992	45,245	△ 7,687	5,507	△ 394,402	0	981,580	587,178	
本年度末純資産残高	210,388	1,734,916	12,187,622	251,622	156,610	△ 12,726	181,072	111,539,884	0	1,923,297	113,463,182	

連結資金収支計算書 会計別内訳表

平成30年度

(単位：千円)

科目	一般会計等財務書類	地方公営事業会計										全体財務書類	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計		
	一般会計	公営企業会計	その他の公営事業会計									土地開発事業 特別会計					住宅介護支援事業 特別会計	新エネルギー事業 特別会計
		病院事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計	辺見診療所 特別会計	白州診療所 特別会計											
業務支出	21,857,212	3,683,566	5,828,009	655,163	4,202,037	99,393	82,205	6,975	8,098	66,351	36,489,008	0	△ 1,907,703	34,581,305				
業務費用支出	10,502,035	3,683,566	215,038	6,657	206,317	99,113	81,861	1,763	6,486	54,997	14,857,833	0	△ 124,104	14,733,729				
人件費支出	4,579,455	1,845,191	26,257	0	121,335	54,577	35,132	0	2,761	5,762	6,670,471	0	△ 26,341	6,644,130				
物件費等支出	5,615,818	1,657,467	117,409	6,269	59,691	44,536	46,553	1,763	3,725	49,235	7,602,468	0	△ 97,730	7,504,738				
支払利息支出	189,783	156,790	0	0	0	0	175	0	0	0	346,749	0	0	346,749				
その他の支出	116,979	24,117	71,371	388	25,290	0	0	0	0	0	238,145	0	△ 33	238,112				
移転費用支出	11,955,177	0	5,612,971	648,506	3,995,721	279	344	5,212	1,611	11,354	21,631,175	0	△ 1,783,599	19,847,576				
補助金等支出	4,760,466	0	5,606,356	648,506	3,990,972	245	272	0	138	0	15,006,945	0	△ 472,889	14,534,056				
社会保険給付支出	2,353,471	0	0	0	4,691	0	0	0	0	0	2,358,162	0	△ 950	2,357,213				
他会計への繰出支出	4,227,631	0	6,615	0	0	0	0	5,212	1,450	5,776	4,246,685	0	△ 1,309,760	2,936,925				
その他の支出	13,619	0	0	0	57	34	72	0	23	5,578	19,383	0	0	19,383				
業務収入	25,104,375	3,688,011	5,943,012	656,750	4,200,667	114,175	92,433	1,763	8,168	111,754	39,921,108	0	△ 1,733,166	38,187,943				
税収等収入	20,124,179	188,110	1,832,666	656,255	2,594,767	0	4,729	1,763	0	0	25,402,469	0	△ 1,304,574	24,097,895				
国県等補助金収入	3,975,235	9,341	4,095,850	0	1,601,836	0	0	0	0	0	9,682,262	0	△ 1,215	9,681,047				
使用料及び手数料収入	590,927	3,490,560	805	108	135	924	189	0	8,168	111,730	4,203,545	0	△ 303,239	3,900,306				
その他の収入	414,033	0	13,891	388	3,930	113,252	87,515	0	0	24	632,832	0	△ 124,138	508,694				
臨時支出	20,801	16,906	0	0	0	0	0	0	0	0	37,707	0	0	37,707				
災害復旧事業費支出	20,801	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,801	0	0	20,801				
その他の支出	0	16,906	0	0	0	0	0	0	0	0	16,906	0	0	16,906				
臨時収入	97,770	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97,770	0	0	97,770				
業務活動収支	3,324,131	△ 12,461	115,003	1,587	△ 1,370	14,783	10,229	△ 5,212	70	45,403	3,492,163	0	174,538	3,666,701				
投資活動支出	3,992,260	120,152	539,467	0	30,990	28,097	4,686	0	5,153	60,117	4,780,922	0	0	4,780,922				
公共施設等整備費支出	3,533,013	117,992	0	0	0	9,617	0	0	5,153	15,330	3,681,105	0	0	3,681,105				
基金積立金支出	459,247	0	539,467	0	30,990	18,480	4,686	0	0	44,787	1,097,657	0	0	1,097,657				
投資及びひき出し金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他の支出	0	2,160	0	0	0	0	0	0	0	0	2,160	0	0	2,160				
投資活動収入	915,528	177,418	0	0	0	0	0	5,212	0	41,510	1,139,668	0	△ 174,538	965,130				
国県等補助金収入	640,891	5,400	0	0	0	0	0	0	0	646,291	640,891	0	△ 5,400	640,891				
基金取崩収入	269,354	0	0	0	0	0	0	0	0	41,510	310,864	0	0	310,864				
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
資産売却収入	5,283	0	0	0	0	0	0	5,212	0	0	10,495	0	0	10,495				
その他の収入	0	172,018	0	0	0	0	0	0	0	0	172,018	0	△ 169,139	2,880				
投資活動収支	△ 3,076,732	57,265	△ 539,467	0	△ 30,990	△ 28,097	△ 4,686	5,212	△ 5,153	△ 18,607	△ 3,641,254	0	△ 174,538	△ 3,815,792				
財務活動支出	3,087,677	287,377	0	0	0	0	6,579	0	0	0	3,381,634	0	0	3,381,634				
地方債等償還支出	3,087,677	287,377	0	0	0	0	6,579	0	0	0	3,381,634	0	0	3,381,634				
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
財務活動収入	2,831,700	100,100	0	0	0	0	0	0	0	2,931,800	2,931,800	0	0	2,931,800				
地方債等発行収入	2,831,700	100,100	0	0	0	0	0	0	0	0	2,931,800	0	0	2,931,800				
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
財務活動収支	△ 255,977	△ 187,277	0	0	0	0	△ 6,579	0	0	0	△ 449,834	0	0	△ 449,834				
本年度資金収支額	△ 8,578	△ 142,472	△ 424,464	1,587	△ 32,360	△ 13,315	△ 1,036	0	△ 5,083	26,796	△ 598,925	0	0	△ 598,925				
前年度末資金残高	1,341,362	1,634,628	683,685	1,122	97,830	18,425	7,853	0	10,458	15,647	3,811,008	0	0	3,811,008				
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
本年度末資金残高	1,332,784	1,492,156	259,221	2,709	65,470	5,110	6,816	0	5,375	42,443	3,212,083	0	0	3,212,083				
前年度末繰計外現金残高	2,293,787	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,293,787	0	0	2,293,787				
本年度繰計外現金増減額	△ 2,084,226	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,084,226	0	0	△ 2,084,226				
本年度末繰計外現金残高	209,561	0	0	0	0	0	0	0	0	0	209,561	0	0	209,561				
本年度末現金預金残高	1,542,346	1,492,156	259,221	2,709	65,470	5,110	6,816	0	5,375	42,443	3,421,644	0	0	3,421,644				

連結資金収支計算書 会計別内訳表

平成30年度

(単位：千円)

科目	連結財務書類 第三セクター等								総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一部事務組合・広域連合				第三セクター等							
	山梨県市町村 総合事務組合	峡北広域行政 事務組合	峡北地域広域 水道企業団	後期高齢者医療 広域連合	北中市 農業振興公社	株式会社 おいしい学校	株式会社 スパティオ小淵沢					
業務支出	610,761	1,241,159	911,433	6,623,834	74,325	101,135	699,934	44,843,886	0	△ 2,547,480	42,296,406	
業務費用支出	30,193	1,173,670	910,436	43,015	74,325	101,135	699,463	17,765,966	0	△ 189,349	17,576,617	
人件費支出	15,720	607,326	239,931	401	19,767	31,836	45,007	7,604,118		△ 137,190	7,466,927	
物件費等支出	13,950	557,424	281,239	42,614	51,391	65,160	653,389	9,169,905		△ 52,159	9,117,746	
支払利息支出	522	4,324	0	0	451	109	0	352,155			352,155	
その他の支出	0	4,595	389,267	0	2,717	4,031	1,066	639,788			639,788	
移転費用支出	580,569	67,490	996	6,580,819	0	0	471	27,077,921	0	△ 2,358,131	24,719,789	
補助金等支出	3,793	50,851	892	18,552	0	0	0	14,608,134		△ 2,367,281	12,240,853	
社会保険給付支出	0	0	0	6,491,020	0	0	0	8,848,232		9,150	8,857,382	
他会計への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	2,936,925			2,936,925	
その他の支出	576,785	16,638	104	71,247	0	0	471	684,629			684,629	
業務収入	635,548	1,235,300	1,345,638	6,680,086	104,168	91,320	708,304	48,988,307	0	△ 1,507,540	47,480,767	
税収等収入	582,825	1,140,315	346,506	0	0	0	0	26,167,541		△ 1,345,626	24,821,916	
国県等補助金収入	577	0	0	2,868,413	0	0	0	12,550,037		△ 7,781	12,542,256	
使用料及び手数料収入	3,045	83,299	997,356	0	0	0	0	4,984,006		△ 16,960	4,967,046	
その他の収入	49,101	11,686	1,776	3,811,673	104,168	91,320	708,304	5,286,723		△ 137,173	5,149,549	
臨時支出	0	0	0	0	0	0	0	37,707	0		37,707	
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	20,801	0		20,801	
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	16,906			16,906	
臨時収入	0	0	1,381	0	0	0	0	99,151			99,151	
業務活動収支	24,787	△ 5,859	435,586	56,252	29,843	△ 9,815	8,370	4,205,865	0	1,039,940	5,245,805	
投資活動支出	69,247	100,704	107,586	2,120	10,851	0	1,678	5,073,109	0	0	5,073,109	
公共施設等整備費支出	54,781	81,330	107,586	0	10,851	0	1,678	3,937,333			3,937,333	
基金積立金支出	14,466	19,374	0	2,120	0	0	0	1,133,616			1,133,616	
投資及び貸出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	2,160			2,160	
投資活動収入	1,188	155,516	△ 77,589	2,534	34,069	0	0	1,080,849	0	0	1,080,849	
国県等補助金収入	865	0	0	0	0	0	0	641,756			641,756	
基金取崩収入	323	144,069	0	2,523	0	0	0	457,779			457,779	
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
資産売却収入	0	11,448	0	0	0	0	0	21,943			21,943	
その他の収入	0	0	△ 77,589	11	34,069	0	0	△ 40,629			△ 40,629	
投資活動収支	△ 68,059	54,813	△ 185,175	415	23,217	0	△ 1,678	△ 3,992,260	0	0	△ 3,992,260	
財務活動支出	322	100,224	178,779	0	42,035	0	1,300	3,704,293	0	△ 640	3,703,653	
地方債等償還支出	0	100,224	148,474	0	36,215	0	0	3,666,547			3,666,547	
その他の支出	322	0	30,304	0	6,820	0	1,300	37,747		△ 640	37,107	
財務活動収入	42,593	26,555	13,908	0	0	8,000	0	3,022,856	0	0	3,022,856	
地方債等発行収入	42,593	26,555	0	0	0	8,000	0	3,008,948			3,008,948	
その他の収入	0	0	13,908	0	0	0	0	13,908			13,908	
財務活動収支	42,271	△ 73,669	△ 164,870	0	△ 42,035	8,000	△ 1,300	△ 681,437	0	640	△ 680,797	
本年度資金収支額	△ 1,001	△ 24,716	85,541	56,666	11,026	△ 1,815	5,392	△ 467,833	0	1,040,580	572,748	
前年度末資金残高	15,115	51,379	1,748,333	67,517	4,727	3,615	169,523	5,871,217		1,000,717	6,871,933	
比例連結割合変更に伴う差額	442	△ 464	0	520	0	0	0	498			498	
本年度末資金残高	14,555	26,199	1,833,873	124,704	15,753	1,800	174,915	5,403,882	0	2,041,297	7,445,179	
前年度末歳計外現金残高	138	756	0	0	0	0	0	2,294,882			2,294,882	
本年度歳計外現金増減額	△ 7	1,456	0	0	0	0	0	△ 2,082,777			△ 2,082,777	
本年度末歳計外現金残高	131	2,212	0	0	0	0	0	211,905	0	0	211,905	
本年度末現金預金残高	14,686	28,411	1,833,873	124,704	15,753	1,800	174,915	5,615,787	0	2,041,297	7,657,084	